

酒々井町 下水道事業経営戦略

—計画期間：2022～2051年度—



令和4年3月

酒々井町上下水道課

目次

第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

1 策定の背景と趣旨	1
2 経営戦略の基本的な考え方	2
3 計画期間	3
4 計画の位置づけ	3
5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	3

第2章 酒々井町下水道事業の現状

1 事業の現状	4
2 民間活力の活用	6
3 経営状況の分析	8
4 全体総括	18

第3章 将来の事業環境

1 人口の予測	19
2 処理区域内人口の予測	20
3 有収水量の予測	21
4 使用料収入の見通し	22
5 施設の見通し	23
6 組織の見通し	24

第4章 経営の基本方針

1 適切な下水道事業経営	25
2 収入の確保と負担の適正化	25
3 良好な水環境の保全や快適な生活環境を創出	25
4 目標設定	26

第5章 今後の投資計画と経営戦略

1 収支計画の策定にあたって	27
2 人口推計	28
3 計画の前提条件	29
4 投資・財政計画（収支計画）	30
5 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明	43
6 経費回収に向けてロードマップ.....	47

第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

1 策定の背景と趣旨

酒々井町の下水道事業は、平成 26（2014）年度から地方公営企業法を適用しました。地方公営企業は、下水の処理のほか地域において住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

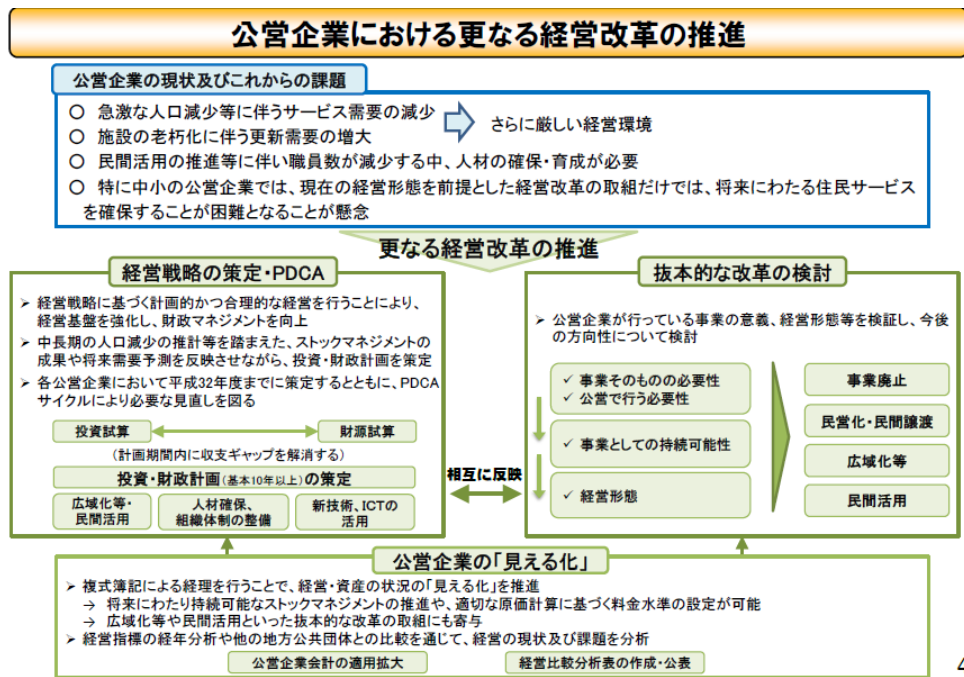
現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあるなか、人口減少に伴う収入減が見込まれるなど、地方公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

一方で、地方公営企業法の適用や会計基準の見直し、地方公営企業の抜本的改革、アセットマネジメントの検討をはじめ、地方公営企業の経営状況のより一層の把握や経営健全化の取組が着実に進められているところです。

こうした状況下で、地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが必要です。

■経営戦略と今後の経営改革のイメージ

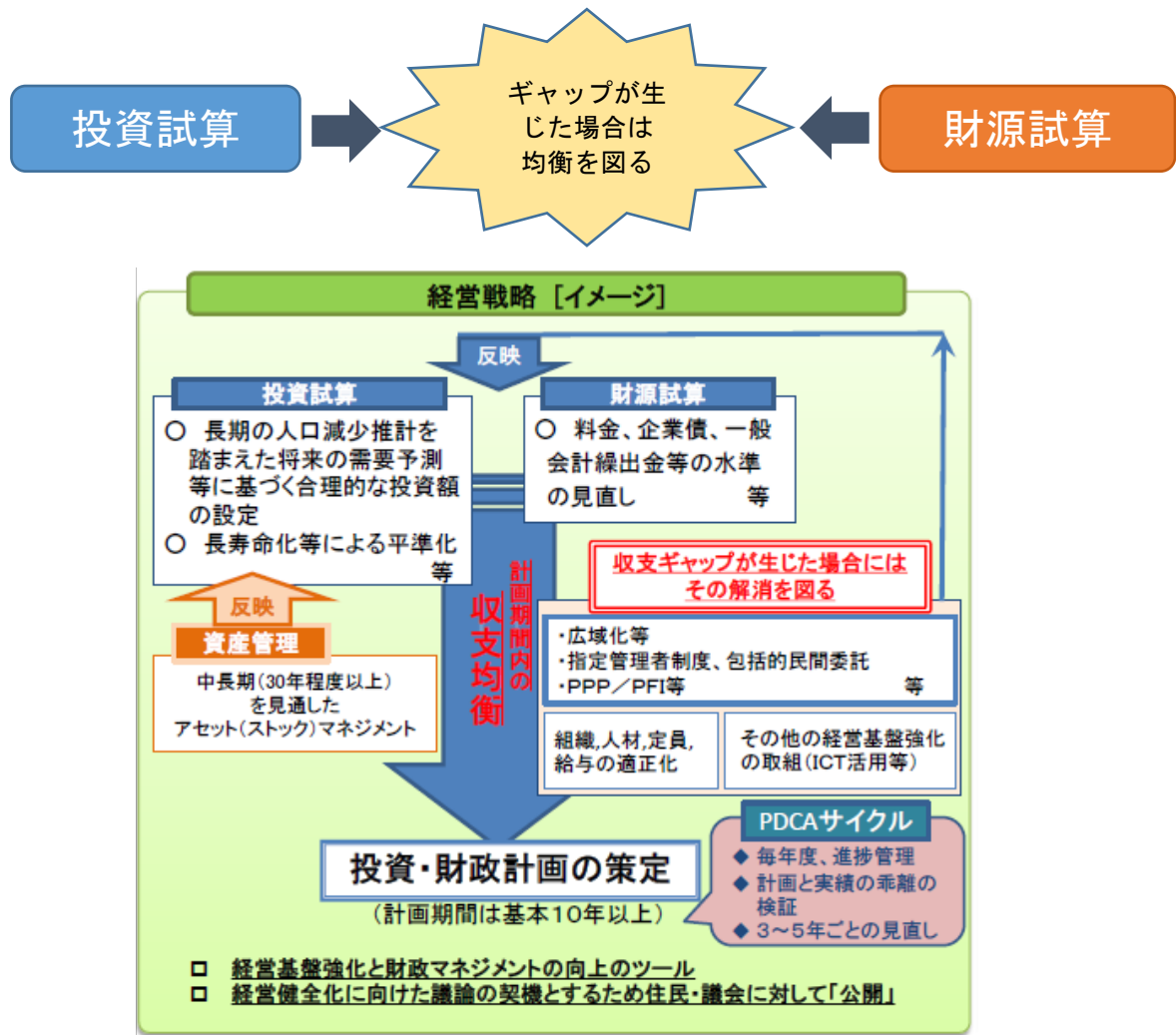
（総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋）



2 経営戦略の基本的な考え方

これらの背景を踏まえ、公営企業については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

経営戦略を策定する目的は、事業の継続性の確保であり、下水道施設・設備の投資見通しである「投資試算」と支出の財源見通しである「財源試算」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」が経営戦略の内容の中心となります。これに沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。



※（総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋）

3 計画期間

令和4年度から令和33年度までの30年間とします。

4 計画の位置づけ

酒々井町の基本計画である「第6次酒々井町総合計画」において、下水道事業についての基本方針が盛り込まれています。

経営戦略は、この上位計画の施策目標を実現させるための経営の基本計画であり、この「経営戦略」に沿って、毎年度の予算編成や実施計画を策定することとします。



5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、最低でも3年～5年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、PDCAサイクル※¹を効果的に回して、本戦略の事後検証、更新を行っていきます。また、当町の下水道事業は地方公営企業法を適用し企業会計方式へ移行しているため、公営企業としての営業効率を検討し、老朽化した施設の将来投資額を把握していきます。

¹ PDCA サイクル…継続的改善手法。Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

第2章 酒々井町下水道事業の現状

1 事業の現状

(1) 供用開始年度

- 公共下水道事業 : 昭和49年度 (供用開始後47年)
- 特定環境保全公共下水道事業² : 昭和57年度 (供用開始後39年)

(2) 法適 (全部適用・一部適用) 非適の区分

平成26年 (2014年度より一部適用)

(3) 処理区域内人口密度 (令和元年度末 経営比較分析表より)

5507.31 人/k m² (公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合算値)

(4) 下水道普及率 (令和元年度末 経営比較分析表より)

93.39% (公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合算値)

(5) 流域下水道等への接続の有無

印旛沼流域下水道へ接続

(6) 処理分区数

11区

(7) 管渠の状況 (令和二年度末)

管渠延長 104.6km (汚水 93.6km、雨水 11km)

マンホールポンプ数 19箇所 汚水ポンプ 16箇所 中継ポンプ 3箇所

(8) 処理場数

なし (花見川終末処理場と花見川第二終末処理場へ接続)

(9) 広域化・共同化・最適化実施状況

印旛沼流域下水道へ接続

※² 特定環境保全公共下水道…公共下水道のうち主として市街化区域以外で設置され、農山漁村の生環境の改善を図るための下水道で処理対象人口が10,000人以下の小規模なもの。

(10) 使用料

当町の下水道使用料体系は、基本料金と排除した汚水量に応じた従量制³と
なっています。また、水道料金と合わせ下水道使用料の検針、徴収は2ヵ月毎
に行っています。

■当町の下水道使用料(令和元年10月1日現在)

使用料体系の概 要・考え方	基本料金(税込)	排除汚水量10立方メー トルまで	891.0円
	超過料金(税込)	10立方メートルを超え 20立方メートルまで	137.5円
		20立方メートルを超え 30立方メートルまで	148.5円
		30立方メートルを超え 50立方メートルまで	159.5円
		50立方メートルを超え 100立方メートルまで	192.5円
		100立方メートルを超 え500立方メートルま で	236.5円
		500立方メートルを超 えるもの	280.5円

(11) 組織

① 職員数

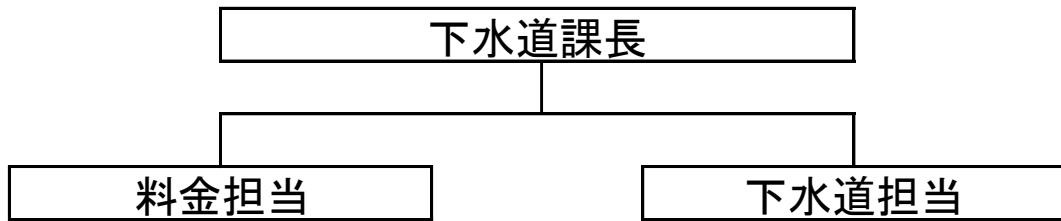
上下水道課は令和3年度現在9名で、うち下水道業務には3名を配置して
います。

② 事業運営組織

下水道業務は業務および料金担当1人、下水道担当2人で行っています。

³ 従量制…排除した汚水量に単価をかけて計算した使用料金のこと。

■当町の上下水道課 組織図（令和 3 年度現在）



2 民間活力の活用

(1) 民間活用の状況

① 民間委託（包括的民間委託を含む）

下水道使用料徴収・窓口業務、水質検査、マンホールポンプ保守点検業務等を民間事業者に委託しています。

② 指定管理者制度⁴

現在の委託契約形態を継続する予定であり、指定管理者制度の導入予定はありません。

③ PPP・PFI⁵

現在の委託契約形態を継続する予定であり、PPP・PFIの導入予定はありません。

(2) 資産活用の状況

① エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

現在予定はありません。

② 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

現在予定はありません。

⁴ 指定管理者制度…これまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、民間法人（営利企業・公益法人等）の団体に包括的に代行させることができる制度。

⁵ PPP・PFI…公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼ぶ。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

3 経営状況の分析

下水道事業においては、令和2年度に令和元（2019）年度決算「経営比較分析表」⁶を策定しています。

この経営比較分析表では経営及び施設の状況を表す指標を活用し、経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

ここでは、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について経営比較分析表の分析を行います。

なお、経営比較分析表の比較においては、全国の当町の類似団体⁷平均（以下全国平均）との比較を行います。

（1）収益的収支比率（％）

$$\text{算出式：} \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

【指標の意味】

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。

数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

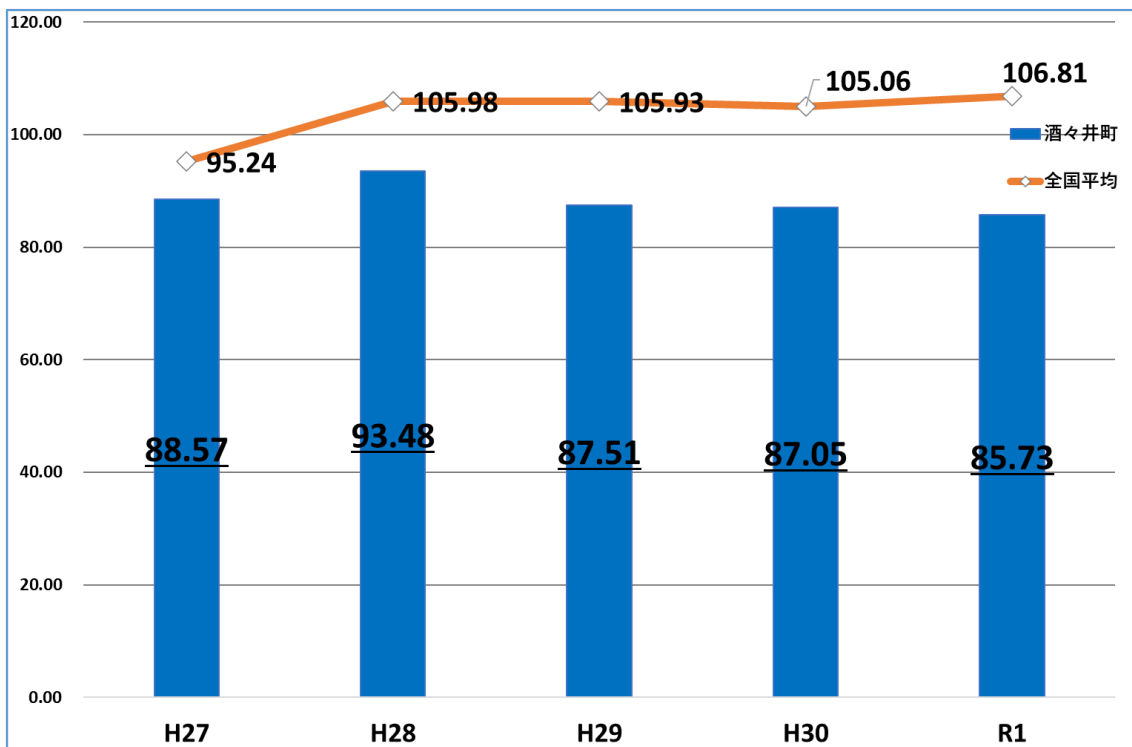
⁶ 経営比較分析表…総務省が全国の公営企業に対し作成を要請するもので、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを目的に作成及び公表するもの。

⁷ 類似団体…市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。

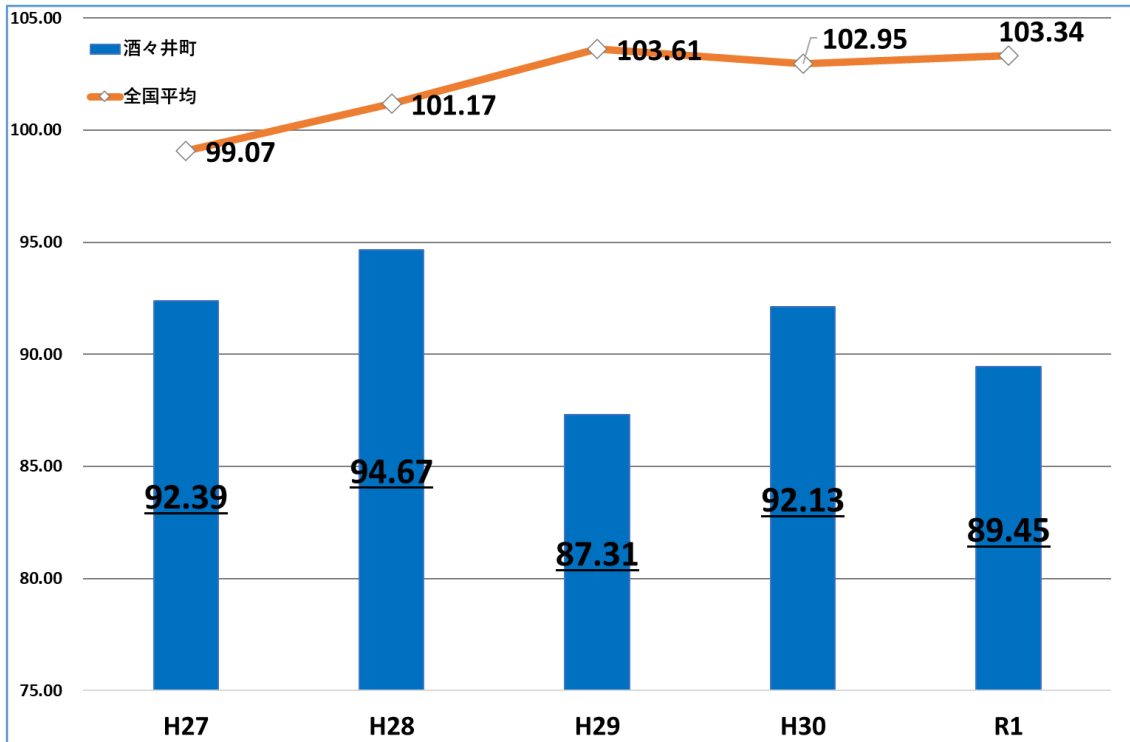
また、経常収益（総収益）について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要があります。

一方、当該指標が100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に右肩上がりであり100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があり、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられます。

【公共下水道事業】



【特定環境保全公共下水道事業】



【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 令和元年度分析所見】

継続して100%を下回っているため、下水道料金で汚水処理費や維持管理費を賄えていないことを示しております。

収益的収支比率が100%には達するため、段階的な使用料改定を行う必要があると考えられます。

(2) 企業債残高対事業規模比率 (%)

算出式：
$$\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{営業収益}} \times 100$$

【指標の意味】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

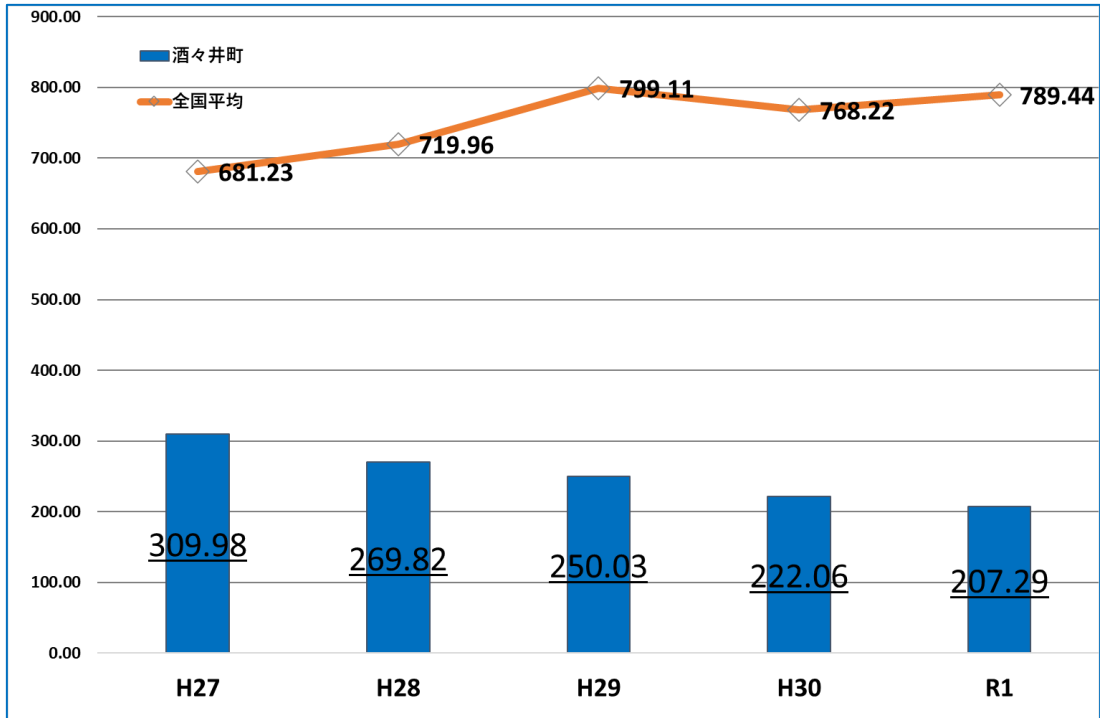
【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありません。

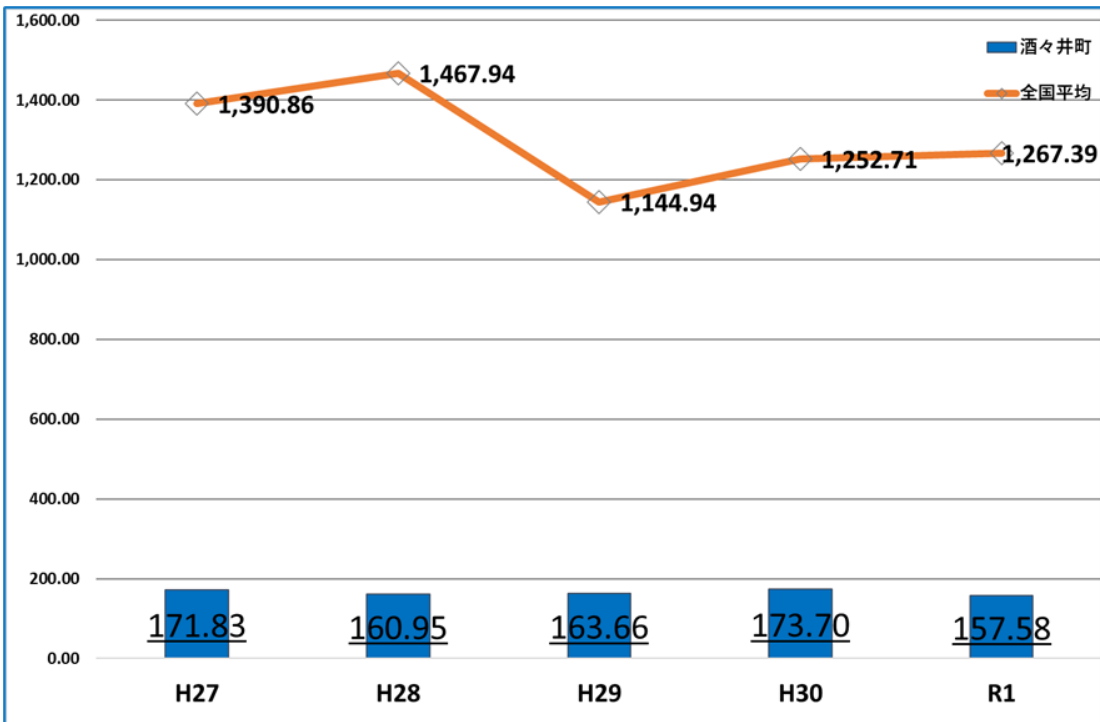
分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送り

しているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があります。

【公共下水道事業】



【特定環境保全公共下水道事業】



【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 令和元年度分析所見】

両事業は、他会計繰入金の補填により償還をしているため、類似団体平均を下回っている状況です。

しかし、定期的な新設工事等で地方債は発行しているため、企業債残高が高止まりとなっていることがあげられます。将来も既存設備の更新に費用を要するため、当該指標を基に計画的な投資が必要となります。

(3) 経費回収率 (%)

算出式：
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】

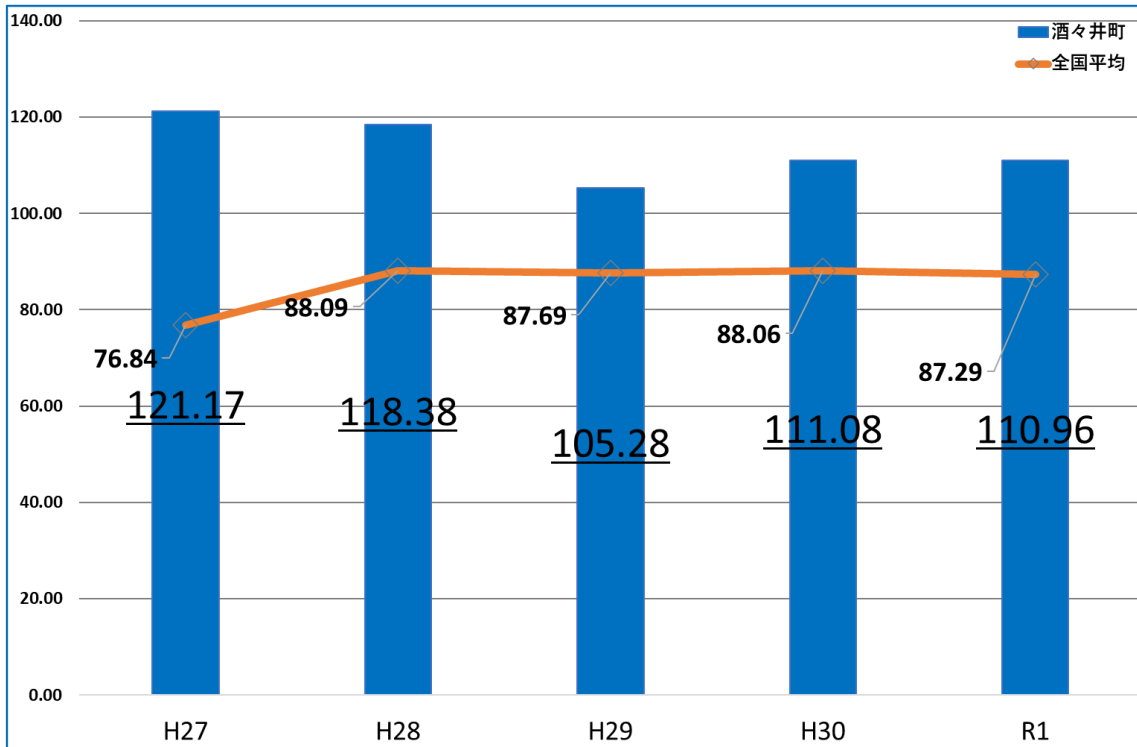
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。使用料水準等を客観的に評価することが可能となります。

【分析の考え方】

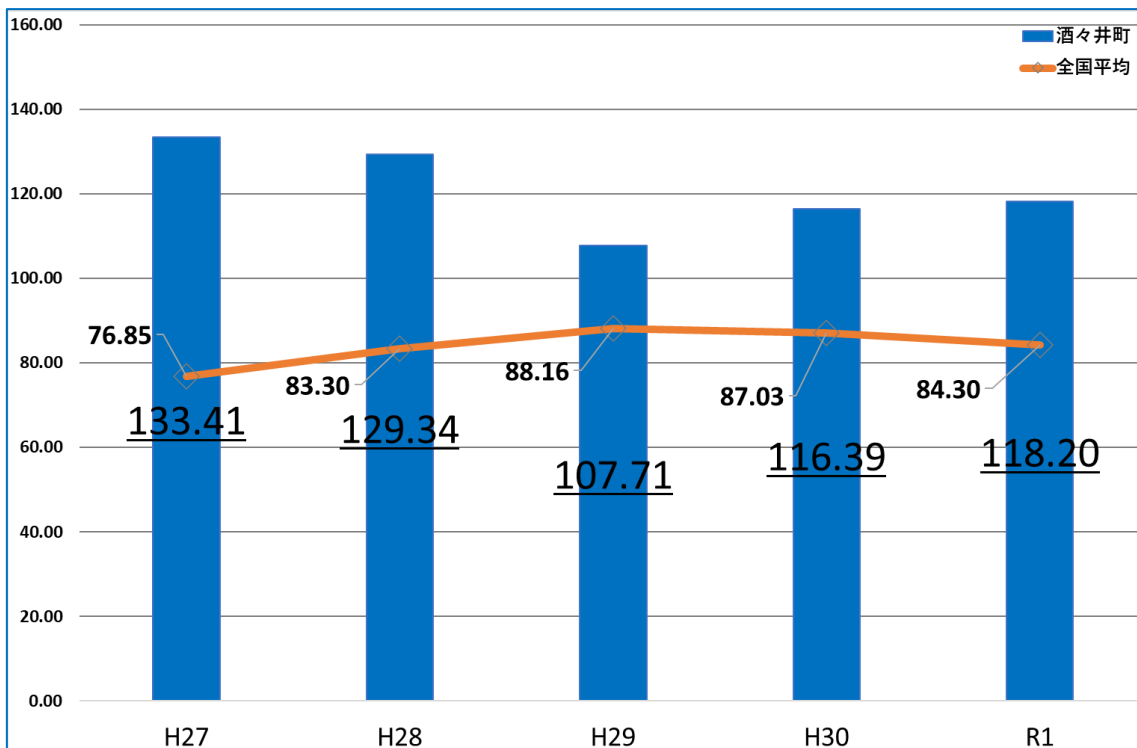
当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況として100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を検討する必要があります。

分析にあたっての留意点としては、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

【公共下水道事業】



【特定環境保全公共下水道事業】



【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 令和元年度分析所見】

両事業とも、平均値を上回り 100%を超えているため、今後も使用料改定やコスト縮減の取組を並行して行い現状を維持していきます。

国土交通省では当該指標を 100%にするよう通知しており、注視すべき指標として対策を講じていきます。

（４）汚水処理原価（円）

$$\text{算出式：} \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

【指標の意味】

有収水量⁸ 1 立方メートルあたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費⁹・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっていることが求められます。

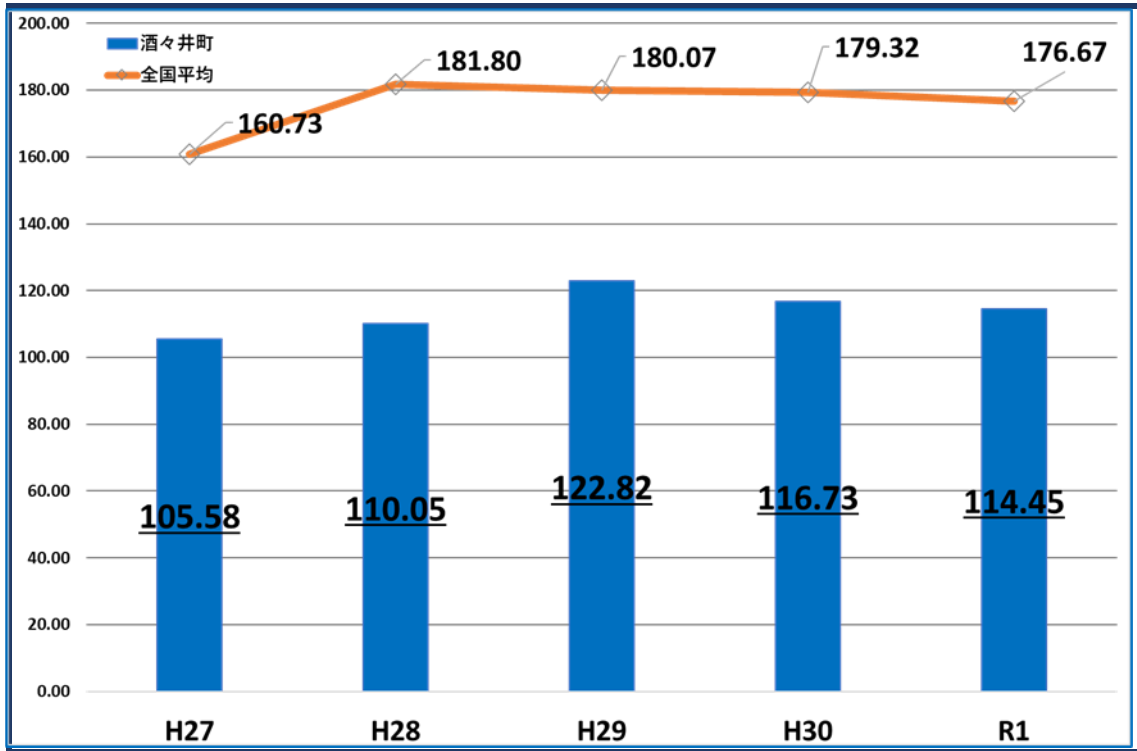
例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組などの経営改善が必要となります。

分析にあたっての留意点として、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過少となり、高い数値を示す場合が多くなります。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されます。

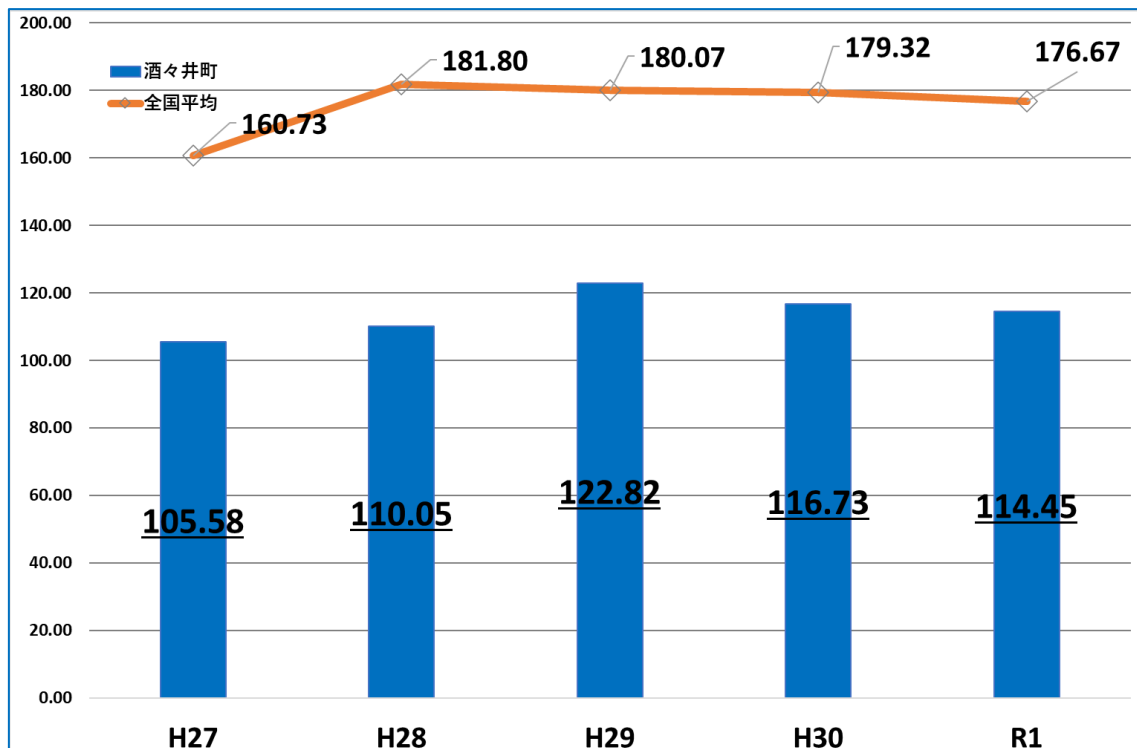
⁸ 有収水量…下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量。

⁹ 資本費…下水道施設を建設する際に借り入れた企業債の元利償還費と下水道債取扱諸費の合計額（企業会計方式を採っている場合、資本費は減価償却費、企業債等支払利息及び企業債取扱諸費が相当する）。

【公共下水道事業】



【特定環境保全公共下水道事業】



【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 令和元年度分析所見】

流域下水道のため、県にて負担金が決定することもあり、当町独自での改善は難しい状況です。

現状は平均値より低いため、引き続きコスト縮減の取組を推進し平均値より下回る取り組みを進めていく必要があります。

(5) 下水道水洗化率（接続率）（%）

算出式：
$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

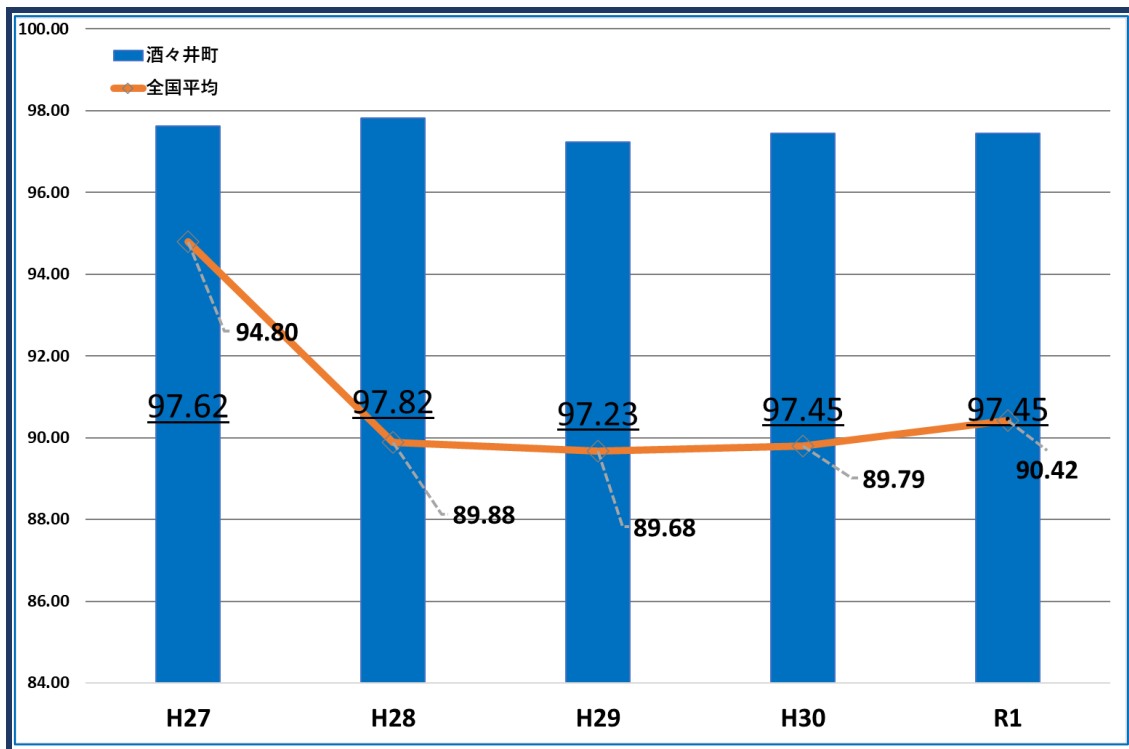
【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

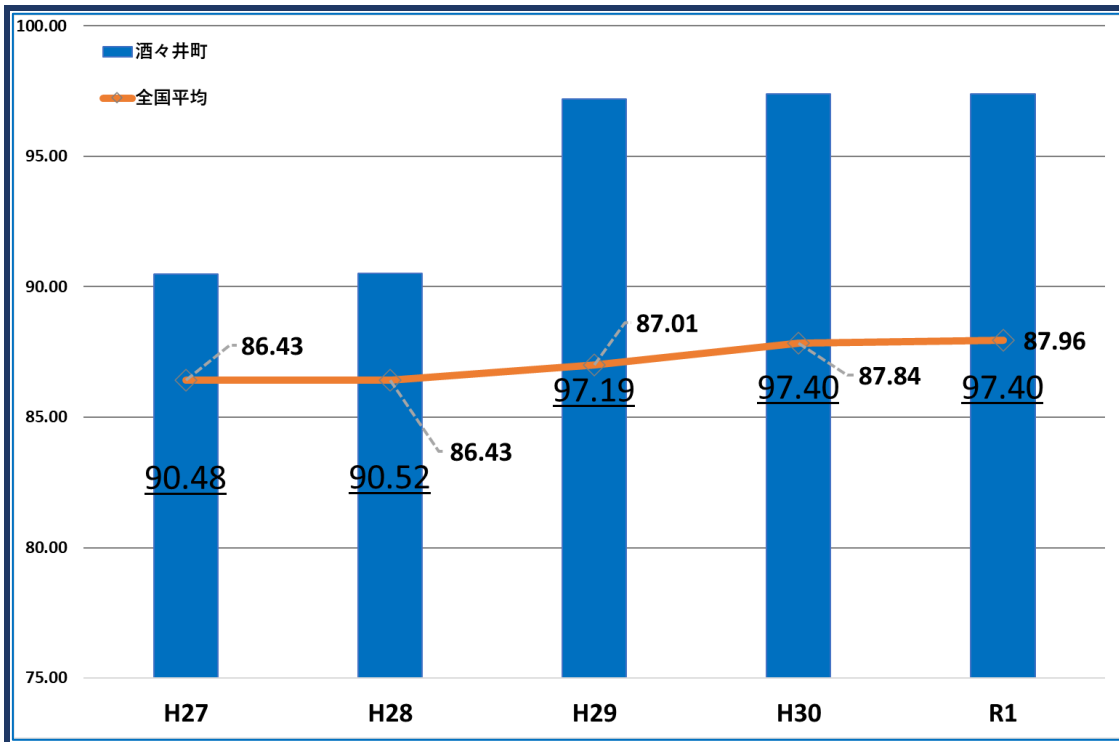
【分析の考え方】

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の確保等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。

【公共下水道事業】



【特定環境保全公共下水道事業】



【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 令和元年度分析所見】

毎年度の面拡充、普及啓発の効果により安定した数値を出しております。本項目は現状大きな問題点はないため、引き続き現状を維持できるようにしていきます。

(6) 老朽化の状態について

昭和 49 年度から下水道事業に着手しており、布設から 40 年以上経過した管渠が増加しております。老朽化対策として、長寿命化計画をもとに管更生を行い、事業を進めていく必要があります。

今後、法定耐用年数（50年）を迎える下水道管については、ストックマネジメント計画を策定し、適切に更新を計画していきます。

4 全体総括

酒々井町下水道事業は、企業会計として独立採算を考えた場合、前述の収益的収支比率の改善と老朽化対策が今後の課題となります。

課題解決のための方法としては、以下の取組が必要であると考えられます。

(ア) 収益的収支比率の向上

(イ) 老朽化対策

(ウ) 使用料の改定

これらの取組の実施については、経営状況等により変わりますが、
(ア) 収益的収支比率が類似団体より低い水準のため、向上させる必要があります。使用料の改定等の収入増を検討していく必要があります。
(イ) 老朽化対策については、事業着手後約 50 年が経過するため、管渠の経年劣化等により今後、施設更新や大規模修繕等の資本投資が必要となるため、更新計画を策定する必要があります。
(ウ) 使用料の改定については、今後の下水道経営のためには、独立採算と受益者負担の適正化のため、更なる収入増の検討を進める必要があります。根拠となる試算は後述します。

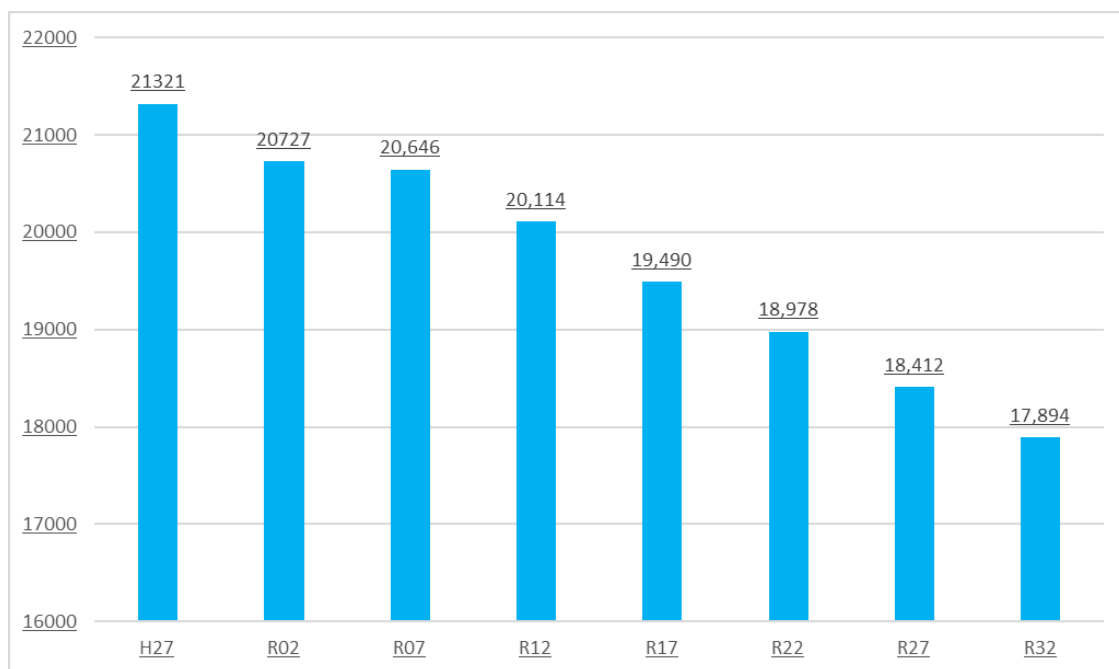
第3章 将来の事業環境

1 人口の予測

「酒々井町人口ビジョン」の将来人口推計（基本推計）によると、当町の将来人口は下表のとおりです。

これによると、令和2年度 20,727 人と30年後の令和32年度 17,894 人を比較すると 2,833 人（△13.7%）減少する見通しです。

■人口推計(人)



※平成27年度は人口ビジョン、平成28年度～令和2年度は決算統計の実績より

※令和7年度・12年度・17年度・22年度・27年度・32年度の推計は酒々井町「人口ビジョン」より抜粋

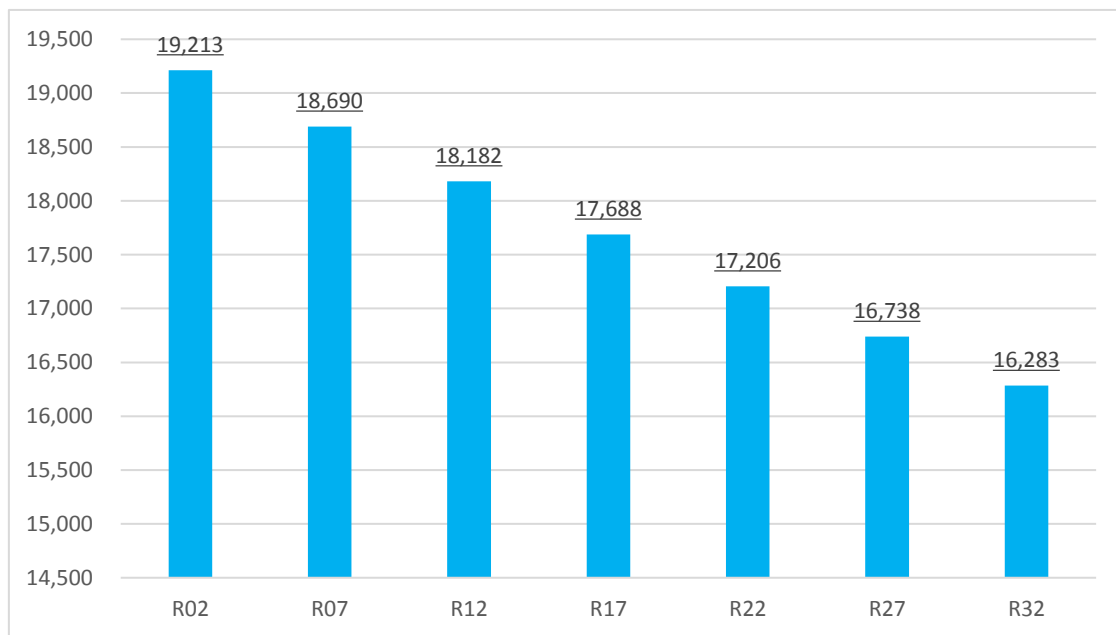
※令和3～6年度、令和8～11年度、令和13～16年度、令和18～21年度、令和23～26年度、令和28～32年度の人口は、上記の各年度間の増加人口の平均値を用いて算出

2 処理区域内人口の予測

「酒々井町人口ビジョン」の人口推計を基に計画期間内の処理区域内人口を推計しました。

これによると、令和2年度19,213人と30年後の令和32年16,283人を比較すると2,930人（△15.25%）減少する見通しです。

■処理区域内人口の予測(人)



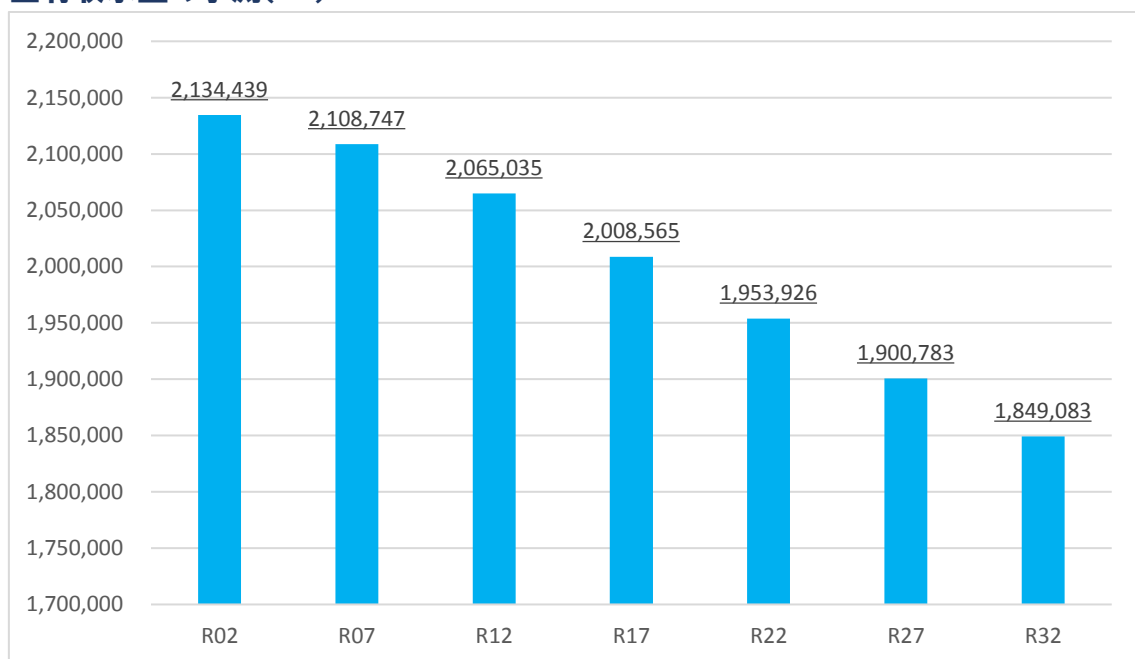
※令和2年度までは実績値、令和3年度以降は処理区内人口の過去4年分平均下落率を乗じて算出

3 有収水量の予測

前記の処理区域内人口の予測と令和2(2020)年度の有収水量実績から将来の有収水量を予測しました。

将来の人口減少を想定すると、令和2年度と30年後の令和32年度を比較すると285,356 m³ (△13.36%) 減少する見通しです。

■有収水量の予測(m³)

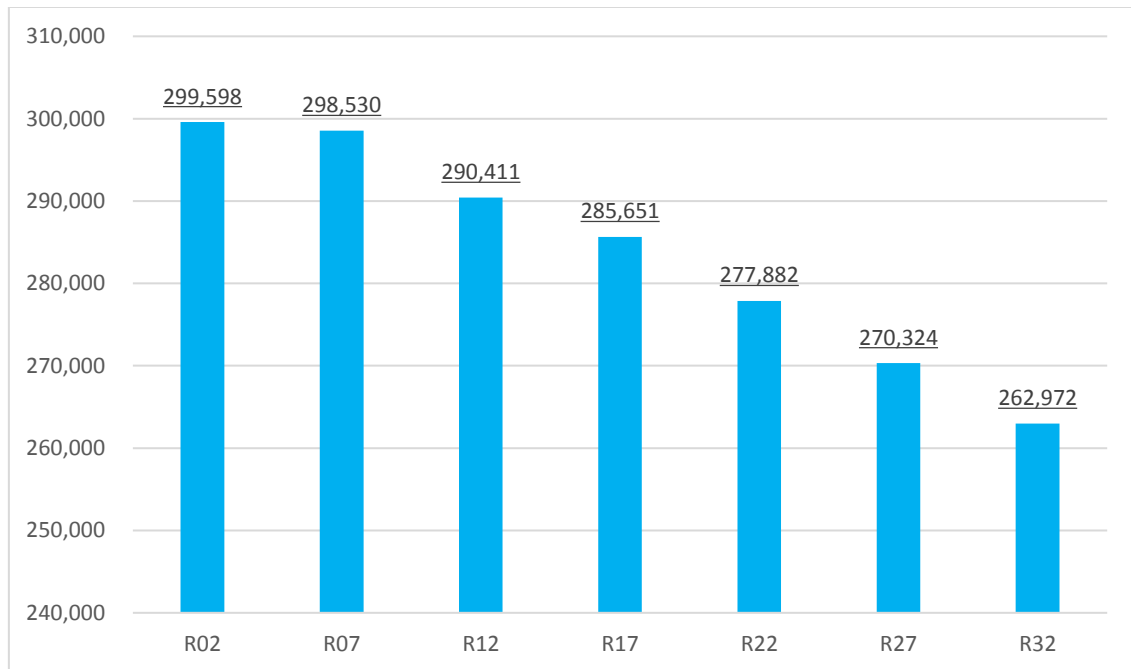


4 使用料収入の見通し

使用料収入については、新規事業の推進と並行して人口減少により、令和 32 年度は、令和 2 年度と比較して 3662.6 万円の減収となる見通しです。これは平均すると、毎年約 122 万円収入が減っていく計算になります。

しかし、収益的収入の約 9 割を占める使用料収入は、前述のように今後、処理区域内人口が減少していくことから、今後は下水道事業経営に減収として影響を及ぼすことは明らかのため、対応を検討していく必要があります。

■使用料収入の見通し(千円)



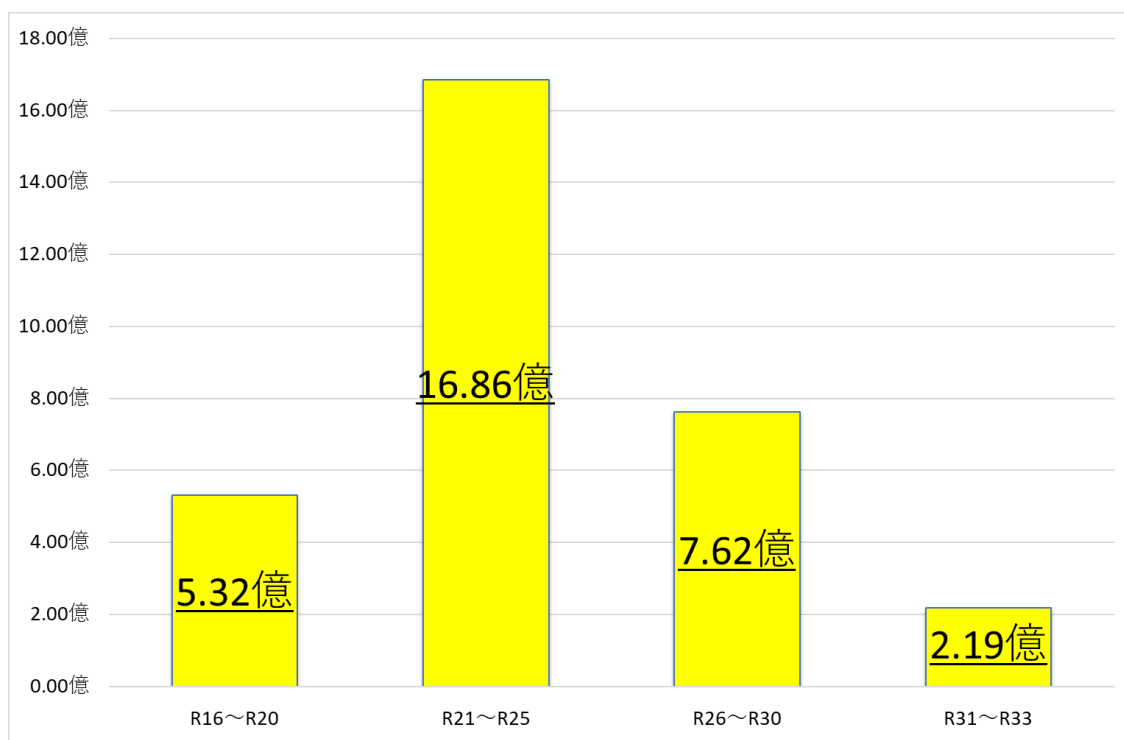
5 施設の見通し

令和 4～33（2022～2051）年度までの 30 年間で、現有資産を耐用年数超過後に管渠を再投資すると仮定した場合、更新費用が過去の取得価格の約 1.5 倍と想定した場合、約 31 億 98 百万円の財源が必要となります。

将来の再投資額は、令和 16～20（2034～2038）年度で約 5 億 32 百万円、令和 21～25（2039～2043）年度で約 16 億 86 百万円、令和 26～30（2044～2048）年度で約 7 億 62 百万円、令和 31～33（2049～2051）年度で約 2 億 19 百万円、となっています。

資産更新には多額の費用を要するため、現在実施している下水道長寿命化支援制度を活用するとともに、ストックマネジメントに基づき長寿命化を図りつつ、将来の人口減少を加味しながら資産更新を行う必要があります。

■将来の資産更新額(億円)



※更新事業は令和 16（2034）年度以降に予定しているため、令和 15（2033）年度以前は 0 円としている。

6 組織の見直し

上下水道課の下水道業務の人員数は令和 2 年度現在 3 名で、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に兼務して当たっています。

今後も業務の効率化を図るため、組織の見直しを検討していきますが、サービス水準の維持や災害時等の対応を考慮すると人員削減にも限界があることから、内外研修等の積極的な活用により、下水道事業に精通した職員の育成、知識・技術の継承に努めます。

第4章 経営の基本方針

1 適切な下水道事業経営

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は公営企業会計の適用を受け、資産管理の変更、経営戦略の策定も義務化され、資産管理を踏まえた経営に取り組む必要があります。経営の健全性としては、現在も整備中であり投資的経費や維持管理費の増加が見込まれており、健全な状況とは言えない状況です。これまでの建設投資に伴う公債費（元利償還金）の負担や維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源に限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行ってまいります。

また、平成26年（2014）年度に地方公営企業法を適用したことから、経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供するよう努めます。下水道全体計画区域内の整備を進めるとともに、啓発活動により普及率と水洗化率の向上に努めます。

2 収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

なお、現世代の負担を後の世代に付け回すことが無いよう、適正な負担を図ってまいります。

3 良好な水環境の保全や快適な生活環境を創出

「酒々井町アクションプラン」に基づき生活排水対策を計画的に進めています。現在当町は老朽化し耐用年数を過ぎた施設もあるため、長寿命化を行い、計画的な更新・改修を行います。

同プランに基づき下水道全体計画区域内の整備を進めるとともに、啓発活動により普及率と水洗化率の向上に努めます。下水道全体計画区域内の整備を進めるとともに、啓発活動により普及率と水洗化率の向上に努めます。

また、管路・ポンプ施設については計画に基づいた長寿命化・耐震化を推進します。

4 目標設定

(1) 目標設定

総務省基準である、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（総務省自治財政局通知 平成21年7月8日）に基づき、公営企業が最低限行う経営努力として、「下水道使用料 月 3,300 円/20 m³ (税込)」までの料金改定を目指します。これにあたり、後述する複数の値上げパターンの一つを採用することとします。(P. 29 参照)

収益的支出の動力費・修繕費・その他経費の目標値を令和元年度から令和3年度の平均値と設定し、これを達成するよう努めます。

(2) 目標年度

採用した値上げパターン (P. 29 参照) により「下水道使用料 月 3,300 円/20 m³ (税込)」に到達する年度とします。

(3) 将来事業費の整理について

施設の更新費用が、支出（投資）の多くを占めるため、今後はストックマネジメント計画を策定し、更新費用の平準化を行い、施設運営を図ります。

(4) 累積赤字の解消について

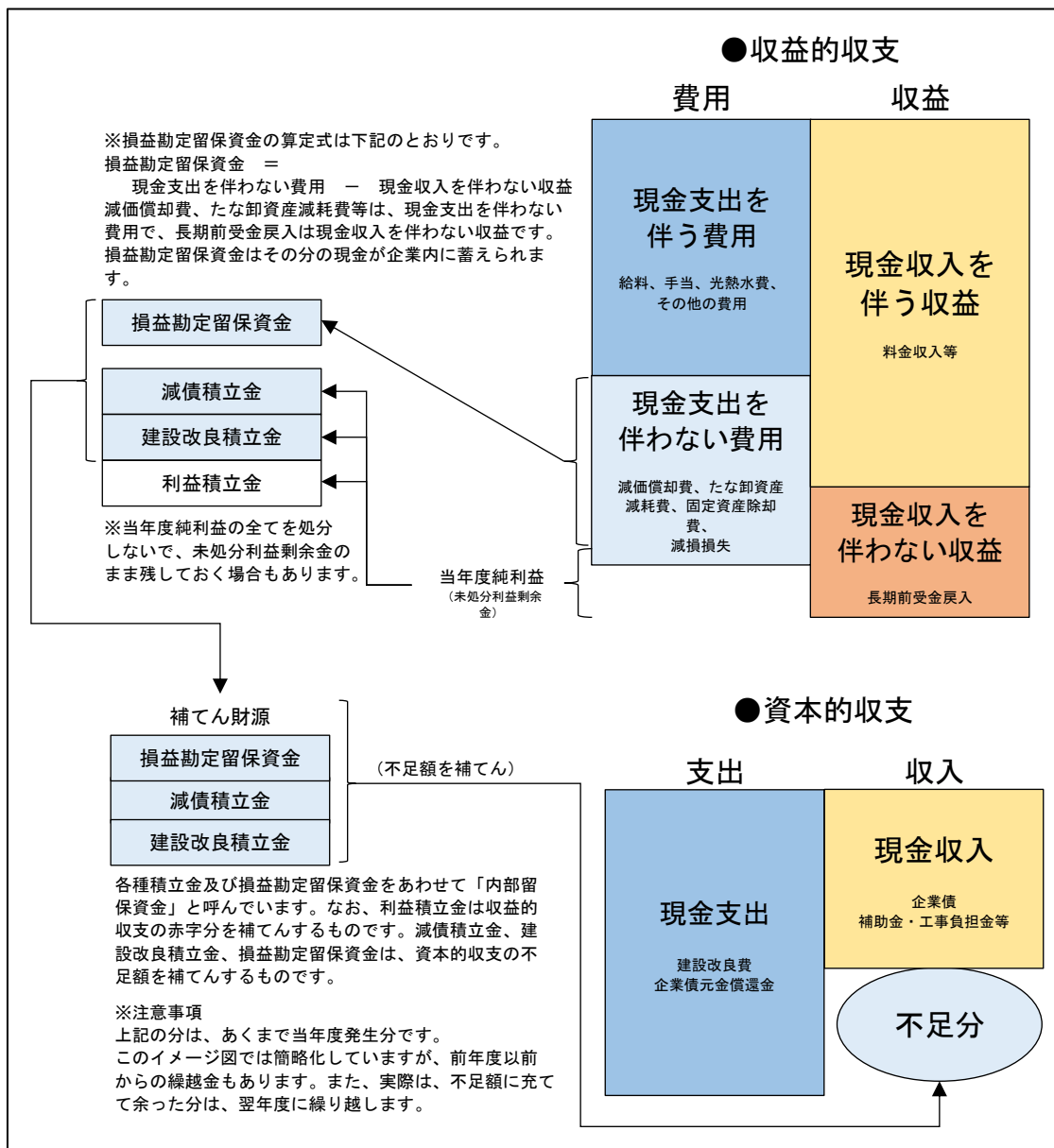
上記数値の実施後、累積欠損を解消し、最低限の内部留保の確保を目指します。

第5章 今後の投資計画と経営戦略

1 収支計画の策定にあたって

前章までの将来見通し及び経営の基本方針などを受け、今後10年間の投資・財政計画（収支計画）を策定しました。

なお、地方公営企業法の適用を受ける下水道事業会計は、日々の経営活動を行うことで生じる「収益的収支」と、下水道施設の建設や更新等の投資活動を行うことによって生じる「資本的収支」を明確に区分することになっていることから、投資・財政計画（収支計画）においても2本立ての収支構成としています。



2 人口推計

本計画を策定するに際し、平成27年度は、「酒々井町人口ビジョン」より、平成28年度から令和2（2020）年度は地方公営企業決算状況調査（決算統計）より、令和2年度以降は「酒々井町人口ビジョン」の人口推計により算出しました。「酒々井町人口ビジョン」の資料が5年毎の人口推計のため、各年の人口は5年間の平均の推移で算出しました。

(単位:人)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	21,321	21,105	20,906	20,778	20,727	20,727	20,711	20,695
増減人数		-216	-199	-128	-51	0	-16	-16

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人口	20,678	20,662	20,646	20,540	20,433	20,327	20,220	20,114
増減人数	-16	-16	-16	-106	-106	-106	-106	-106

年度	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
人口	19,989	19,864	19,740	19,615	19,490	19,388	19,285	19,183
増減人数	-125	-125	-125	-125	-125	-102	-102	-102

年度	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046
	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度
人口	19,080	18,978	18,865	18,752	18,638	18,525	18,412	18,310
増減人数	-102	-102	-113	-113	-113	-113	-113	-102

年度	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054
	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
人口	18,206	18,102	17,999	17,894	17,803	17,712	17,620	17,529
増減人数	-104	-104	-104	-105	-91	-91	-91	-91

年度	2055
	令和37年度
人口	17,438
増減人数	-91

令和2年度の人口と令和7年度の将来人口との増加人口の平均値	-16 人
令和7年度の人口とR12年度の将来人口との増加人口の平均値	-106 人
R12年度の人口とR17年度の将来人口との増加人口の平均値	-125 人
R17年度の人口とR22年度の将来人口との増加人口の平均値	-102 人
R22年度の人口とR27年度の将来人口との増加人口の平均値	-113 人
R27年度～R32年度の増加人口の平均値	-104 人
R32年度～R37年度の増加人口の平均値	-91 人

3 計画の前提条件

- ・人口推移は「酒々井町人口ビジョン」による人口推計により算出しました。
- ・損益に関する数値は発生主義に基づき調定額にて計算しています。
- ・職員給与費に関しては、令和2年度はこれ以上の職員削減は困難な状況から現在の職員数から変えずに、令和2年度までは決算書値、令和3年度は過去2年平均、以降は過去3年の平均値で算出しました。
- ・建設改良費に関しては、令和2年度までは決算書値を反映させ、以降は、令和令和3年度～令和13年度は酒々井町アクションプランの期間のため、町の事業計画をベースに算出しました。
- ・更新事業は令和20年度以降に実施し、過去の取得価格とほぼ同等額で算出しました。
- ・その他の経費に関しては、令和2年度までは決算書値、以降は、過去3年平均値をベースに算出しました。
- ・一般会計繰入金については、基準外繰入で算出し、償還元金に充てる繰入分については町としての算出可能な範囲で調整し算出しました。
- ・管渠及び公共枡など構築物の耐用年数は50年、ポンプ場は6～20年、マンホールポンプは10年・20年としています。

また、使用料シミュレーションを下記の3通りで行い、投資・財政計画（収支計画）を算定しました。内容は下記に纏めました。

条件1：使用料シミュレーション（現行使用料）

- ・前述の人口減少率を処理区域内人口に反映し、使用料単価を据え置きとした場合

条件2：使用料シミュレーション（計画期間内で10%の値上げを3回実施した場合）

- ・計画期間内で10%ごと使用料改定を3回行った場合

条件3：使用料シミュレーション（条件2と合わせ、令和6年度に20%と令和12・17年度に15%、他1回を10%値上げした場合）

- ・計画期間内で使用料改定を4回行った場合
- ・令和6年度に20%、令和12年度と17年度に15%、他1回は10%とした場合

4 投資・財政計画（収支計画）

条件1：使用料シミュレーション（現行使用料）

○前述の人口減少率を処理区域内人口に反映し、使用料単価を据え置きとした場合
当年度純利益は、現況の事業による減価償却費が加算され、すべての年度で
赤字となります。とくに令和4年度予算から令和13年度まで約1億円の赤字
計上見込のため、事業維持、施設の更新に向けた財源の確保が難しくなること
が推測されます。

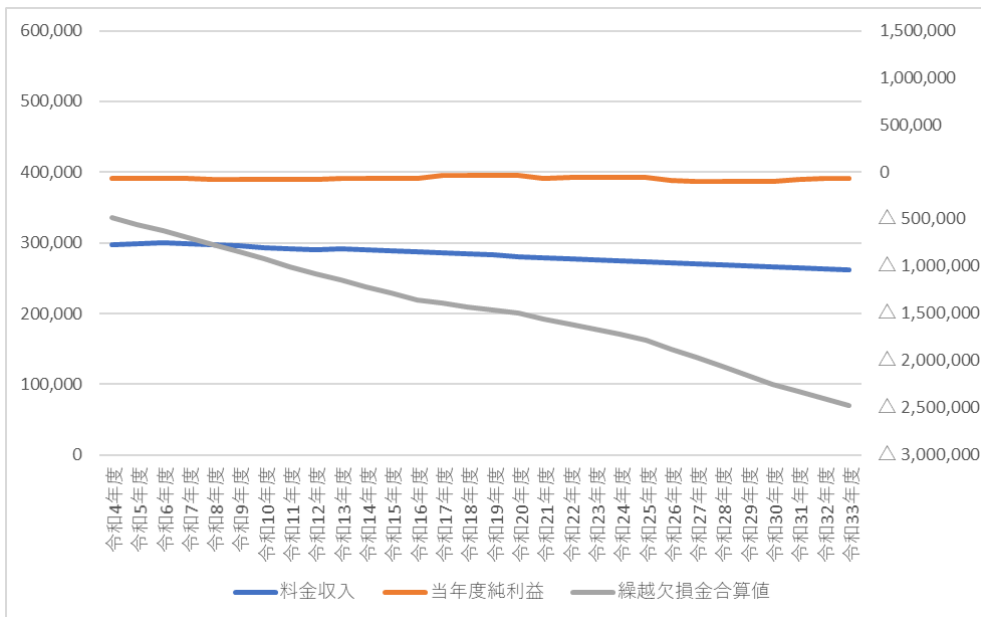
また繰越欠損金も解消されないため、今後債務超過の危険があります。
詳細については、以下の通りです。

■料金収入と当年度純利益の相関(単位:千円)

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
料金収入	298,029	299,379	299,691	298,530	296,888	295,255	293,632	292,017	290,411	292,023
当年度純利益	△ 64,478	△ 64,447	△ 68,223	△ 70,869	△ 74,551	△ 78,019	△ 80,133	△ 75,876	△ 74,620	△ 70,281
繰越欠損金合算値	△ 487,372	△ 551,819	△ 620,042	△ 690,911	△ 765,462	△ 843,481	△ 923,614	△ 999,490	△ 1,074,110	△ 1,144,391
	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
料金収入	290,417	288,819	287,231	285,651	284,080	282,517	280,964	279,419	277,882	276,353
当年度純利益	△ 71,018	△ 70,355	△ 66,053	△ 38,731	△ 37,141	△ 34,170	△ 33,002	△ 62,624	△ 58,067	△ 53,042
繰越欠損金合算値	△ 1,215,409	△ 1,285,764	△ 1,351,817	△ 1,390,548	△ 1,427,689	△ 1,461,859	△ 1,494,861	△ 1,557,485	△ 1,615,552	△ 1,668,594
	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
料金収入	274,833	273,322	271,819	270,324	268,838	267,359	265,888	264,426	262,972	261,526
当年度純利益	△ 54,446	△ 58,942	△ 91,367	△ 93,523	△ 97,301	△ 94,685	△ 95,823	△ 75,258	△ 71,229	△ 68,601
繰越欠損金合算値	△ 1,723,040	△ 1,781,982	△ 1,873,349	△ 1,966,872	△ 2,064,173	△ 2,158,858	△ 2,254,681	△ 2,329,939	△ 2,401,168	△ 2,469,769

■料金収入と当年度純利益の相関の推移(単位:千円)



(左軸：料金収入、右軸：当年度純利益、繰越欠損金合算値)

■収益的収支シミュレーション

パターン① 現状維持 (単位:千円, 9)

区 分		年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算 見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		306,147	299,970	296,462	298,539	299,843	300,186	299,020
	(1) 料金収入		305,498	299,598	295,952	298,029	299,379	299,691	298,530
	(2) 受託工事収益 (B)								
	(3) その他		649	372	510	510	464	495	490
	2. 営業外収益		42,932	46,454	46,023	42,326	45,807	43,622	43,976
	(1) 補助金			3,113	3,113		3,113		
	他会計補助金			3,113	3,113		3,113		
	その他の補助金								
	(2) 長期前受金戻入		42,932	43,341	42,910	42,326	42,694	43,622	43,976
	(3) その他								
収入の計 (C)		349,079	346,424	342,485	340,865	345,650	343,808	342,996	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		386,390	408,712	392,802	394,559	399,541	402,661	404,940
	(1) 職員給与		5,928	6,028	5,979	5,979	5,996	5,984	5,987
	基本給		4,561	4,638	4,600	4,600	4,613	4,604	4,606
	退職給付								
	その他		1,367	1,390	1,379	1,379	1,383	1,380	1,381
	(2) 経費		147,188	164,865	156,005	156,020	158,963	156,996	157,326
	動力費		3,056	2,995	3,026	3,026	3,016	3,023	3,022
	修繕費		3,131	7,094	5,113	5,113	5,773	5,333	5,406
	材料費								
	その他		141,001	154,776	147,866	147,881	150,174	148,640	148,898
(3) 減価償却費		233,274	237,819	230,818	232,560	234,582	239,681	241,627	
2. 営業外費用		15,970	13,197	12,064	10,784	10,556	9,370	8,925	
(1) 支払利息		15,970	13,197	12,064	10,784	10,556	9,370	8,925	
(2) その他									
支出の計 (D)		402,360	421,909	404,866	405,343	410,097	412,031	413,865	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 53,281	△ 75,485	△ 62,381	△ 64,478	△ 64,447	△ 68,223	△ 70,869	
特別利益 (F)									
特別損失 (G)			26,420						
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 26,420						
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		△ 53,281	△ 101,905	△ 62,381	△ 64,478	△ 64,447	△ 68,223	△ 70,869	

パターン① 現状維持 (単位:千円, %)

区 分		年 度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		297,371	295,744	294,119	292,503	290,898	292,510	290,927
	(1) 料金収入		296,888	295,255	293,632	292,017	290,411	292,023	290,417
	(2) 受託工事収益 (B)								
	(3) その他		483	489	487	486	487	487	510
	2. 営業外収益		44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600
	(1) 補助金								
	他会計補助金								
	その他の補助金								
	(2) 長期前受金戻入		44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600
	(3) その他								
収入の計 (C)		341,768	340,647	339,151	336,264	334,056	335,290	333,527	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		407,688	410,066	410,901	403,969	400,577	398,535	397,215
	(1) 職員給与		5,988	5,987	5,988	5,988	5,988	5,988	5,979
	基本給		4,608	4,606	4,607	4,607	4,607	4,607	4,600
	退職給付								
	その他		1,381	1,381	1,381	1,381	1,381	1,381	1,379
	(2) 経費		157,761	157,361	157,482	157,535	157,459	157,492	157,169
	動力費		3,020	3,022	3,021	3,021	3,021	3,021	3,026
	修繕費		5,504	5,414	5,441	5,453	5,436	5,443	5,113
	材料費								
	その他		149,237	148,925	149,020	149,061	149,002	149,028	149,030
(3) 減価償却費		243,938	246,718	247,431	240,446	237,130	235,055	234,067	
2. 営業外費用		8,631	8,600	8,383	8,171	8,099	7,036	7,330	
(1) 支払利息		8,631	8,600	8,383	8,171	8,099	7,036	7,330	
(2) その他									
支出の計 (D)		416,319	418,666	419,284	412,140	408,676	405,571	404,545	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 74,551	△ 78,019	△ 80,133	△ 75,876	△ 74,620	△ 70,281	△ 71,018	
特別利益 (F)									
特別損失 (G)									
特別損益 (F)-(G) (H)									
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		△ 74,551	△ 78,019	△ 80,133	△ 75,876	△ 74,620	△ 70,281	△ 71,018	

パターン① 現状維持

(単位:千円、%)

区 分		年 度								
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
收 益	1. 営 業 収 益 (A)	289,314	287,728	286,152	284,578	283,016	281,463	279,918	278,381	276,852
	(1) 料 金 収 入 (B)	288,819	287,231	285,651	284,080	282,517	280,964	279,419	277,882	276,353
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)									
	(3) そ の 他 495	497	501	498	499	499	499	499	499	499
	2. 営 業 外 収 益 (C)	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	37,950	36,572	35,388
	(1) 補 助 金 (D)									
	他 会 計 補 助 金 (E)									
	そ の 他 補 助 金 (F)									
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入 (G)	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	37,950	36,572	35,388
	(3) そ の 他 (H)									
的 収 益	1. 営 業 収 入 計 (C)	331,361	328,471	320,440	318,152	315,585	313,428	317,868	314,953	312,240
	(1) 職 員 給 与 費 (D)	394,386	387,194	351,675	347,797	342,259	338,934	371,828	364,255	357,747
	基 本 給 与 費 (E)	5,985	5,984	5,983	5,984	5,984	5,984	5,984	5,984	5,984
	退 職 給 付 費 (F)	4,605	4,604	4,603	4,604	4,604	4,604	4,604	4,604	4,604
	そ の 他 (G)	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
	(2) 経 営 費 (H)	157,374	157,345	157,296	157,338	157,326	157,320	157,328	157,325	157,324
	動 力 費 (I)	3,023	3,023	3,024	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023
	修 繕 費 (J)	5,331	5,296	5,247	5,291	5,278	5,272	5,280	5,277	5,276
	材 料 費 (K)									
	そ の 他 (L)	149,020	149,026	149,025	149,024	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025
(3) 減 価 償 却 費 (M)	231,027	223,865	188,396	184,475	178,949	175,630	208,516	200,946	194,439	
2. 営 業 外 費 用 (N)	7,330	7,330	7,496	7,496	7,496	7,496	8,664	8,765	7,535	
(1) 支 払 利 息 (O)	7,330	7,330	7,496	7,496	7,496	7,496	8,664	8,765	7,535	
(2) そ の 他 (P)										
支 出 計 (Q)	401,716	394,524	359,171	355,293	349,755	346,430	380,492	373,020	365,282	
経 常 損 益 (R)=(C)-(Q)	△ 70,355	△ 66,053	△ 38,731	△ 37,141	△ 34,170	△ 33,002	△ 62,624	△ 58,067	△ 53,042	
特 別 損 益 (S)=(F)-(G)										
特 別 損 失 (T)=(G)-(F)										
特 別 損 益 (U)=(F)-(G)										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (V)=(E)+(H)	△ 70,355	△ 66,053	△ 38,731	△ 37,141	△ 34,170	△ 33,002	△ 62,624	△ 58,067	△ 53,042	

パターン① 現状維持

(単位:千円、%)

区 分		年 度									
		令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
收 益	1. 営 業 収 益 (A)	275,332	273,832	272,322	270,828	269,344	267,863	266,393	264,931	263,477	262,031
	(1) 料 金 収 入 (B)	274,833	273,322	271,819	270,324	268,838	267,359	265,888	264,426	262,972	261,526
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他 499	510	503	504	506	504	505	505	505	505	
	2. 営 業 外 収 益 (C)	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(1) 補 助 金 (D)										
	他 会 計 補 助 金 (E)										
	そ の 他 補 助 金 (F)										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入 (G)	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(3) そ の 他 (H)										
的 収 益	1. 営 業 収 入 計 (C)	310,649	309,723	314,387	312,981	311,903	309,459	307,854	301,367	298,679	296,238
	(1) 職 員 給 与 費 (D)	357,362	360,349	394,380	394,843	397,055	391,781	391,032	363,423	356,647	351,174
	基 本 給 与 費 (E)	5,984	5,979	5,983	5,982	5,982	5,982	5,982	5,982	5,982	5,982
	退 職 給 付 費 (F)	4,604	4,600	4,603	4,602	4,602	4,602	4,602	4,602	4,602	4,602
	そ の 他 (G)	1,380	1,379	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
	(2) 経 営 費 (H)	157,326	157,164	157,271	157,253	157,230	157,251	157,244	157,241	157,245	157,243
	動 力 費 (I)	3,023	3,026	3,024	3,024	3,025	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
	修 繕 費 (J)	5,278	5,113	5,222	5,204	5,180	5,202	5,195	5,192	5,196	5,194
	材 料 費 (K)										
	そ の 他 (L)	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025
(3) 減 価 償 却 費 (M)	194,052	197,206	231,126	231,608	233,843	228,548	227,806	200,200	193,420	187,949	
2. 営 業 外 費 用 (N)	7,733	8,316	11,374	11,661	12,149	12,363	12,645	13,202	13,261	13,665	
(1) 支 払 利 息 (O)	7,733	8,316	11,374	11,661	12,149	12,363	12,645	13,202	13,261	13,665	
(2) そ の 他 (P)											
支 出 計 (Q)	365,095	368,665	405,754	406,504	409,204	404,144	403,677	376,625	369,908	364,839	
経 常 損 益 (R)=(C)-(Q)	△ 54,446	△ 58,942	△ 91,367	△ 93,523	△ 97,301	△ 94,685	△ 95,823	△ 75,258	△ 71,229	△ 68,601	
特 別 損 益 (S)=(F)-(G)											
特 別 損 失 (T)=(G)-(F)											
特 別 損 益 (U)=(F)-(G)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (V)=(E)+(H)	△ 54,446	△ 58,942	△ 91,367	△ 93,523	△ 97,301	△ 94,685	△ 95,823	△ 75,258	△ 71,229	△ 68,601	

■資本的収支シミュレーション

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算) (見 込)				
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	46,200	44,600	52,811	58,100	57,900	43,900	37,600
	うち 資本費平準化債							
	2. 他 会 計 出 資 金			1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	3. 他 会 計 補 助 金	125,110	86,594	64,691	64,691	61,717	63,699	63,369
	4. 他 会 計 負 担 金							
	5. 他 会 計 借 入 金							
	6. 国(都道府県)補助金	39,300	32,150	38,069	28,500	56,900	43,900	37,600
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金							
	8. 工 事 負 担 金	313	313	313	313	313	313	313
	9. そ の 他	10	10	10	10	10	10	10
計 (A)	210,933	163,667	157,494	153,214	178,440	153,422	140,492	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
純計 (A)-(B) (C)	210,933	163,667	157,494	153,214	178,440	153,422	140,492	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	188,051	146,373	173,322	117,428	198,415	110,020	95,646
	うち 職 員 給 与 費	11,418	7,435	9,867	9,573	8,958	9,466	
	2. 企 業 債 償 還 金	78,562	71,697	71,697	60,101	53,525	47,646	43,695
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	2	1					
5. そ の 他							9,332	
計 (D)	266,615	218,071	245,019	177,529	251,940	157,666	148,673	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	55,682	54,404	87,525	24,315	73,500	4,244	8,181	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	190,342	194,478	187,908	190,234	191,888	196,059	197,651
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
計 (F)	190,342	194,478	187,908	190,234	191,888	196,059	197,651	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 134,660	△ 140,074	△ 100,383	△ 165,919	△ 118,388	△ 191,815	△ 189,470	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
企 業 債 残 高 (H)	694,911	667,814	654,256	652,255	656,630	652,884	646,789	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算) (見 込)				
収 益 的 収 支 分			3,113	3,113		3,113		
	うち 基 準 内 繰 入 金		2,209	2,209		2,209		
	うち 基 準 外 繰 入 金		904	904		904		
資 本 的 収 支 分		73,613	55,768	64,691	64,691	61,717	63,699	63,369
	うち 基 準 内 繰 入 金	7,325	6,724	7,116	7,055	6,965	7,045	7,022
	うち 基 準 外 繰 入 金	66,288	49,044	57,575	57,636	54,752	56,654	56,347
合 計		73,613	58,881	67,804	64,691	64,830	63,699	63,369

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資 本 的 取 入	1. 企 業 債	47,700	22,500	18,000	21,500	25,000	24,500	
	うち 資本費平準化債							
	2. 他 会 計 出 資 金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	3. 他 会 計 補 助 金	62,929	63,332	63,210	63,157	63,233	63,200	63,196
	4. 他 会 計 負 担 金							
	5. 他 会 計 借 入 金							
	6. 国(都道府県)補助金	47,700	22,500	18,000	21,500	25,000	24,500	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金							
	8. 工 事 負 担 金	313	313	313	313	313	313	313
	9. そ の 他	10	10	10	10	10	10	10
	計 (A)	160,252	110,255	101,133	108,080	115,156	114,123	65,119
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	160,252	110,255	101,133	108,080	115,156	114,123	65,119
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	113,268	58,539	42,809	50,201	61,256	51,563
うち 職 員 給 与 費								
2. 企 業 債 償 還 金		40,763	37,351	36,396	36,019	35,969	35,422	37,330
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他		9,252	9,350	9,311	9,304	9,322	9,312	9,313
計 (D)	163,283	105,240	88,516	95,524	106,547	96,297	47,721	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	3,031	△ 5,015	△ 12,617	△ 12,556	△ 8,609	△ 17,826	△ 17,398	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	199,541	201,815	202,399	196,685	193,972	192,275	191,467
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
計 (F)	199,541	201,815	202,399	196,685	193,972	192,275	191,467	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 196,510	△ 206,830	△ 215,016	△ 209,241	△ 202,581	△ 210,101	△ 208,865	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
企 業 債 残 高 (H)	653,726	638,875	620,478	605,959	594,989	584,067	546,738	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金							
	うち 基 準 外 繰 入 金							
資 本 的 収 支 分		62,929	63,332	63,210	63,157	63,233	63,200	63,196
	うち 基 準 内 繰 入 金	7,011	7,026	7,020	7,019	7,022	7,020	7,020
	うち 基 準 外 繰 入 金	55,918	56,306	56,190	56,138	56,211	56,180	56,176
合 計		62,929	63,332	63,210	63,157	63,233	63,200	63,196

(単位:千円)

区 分		年 度								
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		13,855				97,372	8,376	8,001	16,527
	うち 資本費平準化債									
	2. 他 会 計 出 資 金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	3. 他 会 計 補 助 金	63,210	63,202	63,202	63,204	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203
	4. 他 会 計 負 担 金									
	5. 他 会 計 借 入 金									
	6. 国(都道府県)補助金						64,915	5,584	5,334	11,018
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金									
	8. 工 事 負 担 金	313	313	313	313	313	313	313	313	313
	9. そ の 他	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	計 (A)	65,133	78,980	65,125	65,127	65,126	227,413	79,086	78,461	92,671
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)									
	純計 (A)-(B) (C)	65,133	78,980	65,125	65,127	65,126	227,413	79,086	78,461	92,671
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	324,573	27,919	26,670
うち 職員給与費							9,314	9,314	9,314	9,314
2. 企 業 債 償 還 金		38,230	38,950	39,810	40,810	41,790	41,790	41,790	42,344	20,567
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
4. 他 会 計 へ の 支 出										
5. そ の 他	9,316	9,314	9,314	9,315	9,314					
計 (D)	48,624	49,342	50,202	51,203	52,182	366,363	69,709	69,014	75,657	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	△ 16,509	△ 29,638	△ 14,923	△ 13,924	△ 12,944	138,950	△ 9,377	△ 9,447	△ 17,014	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	188,980	183,122	154,108	150,901	146,380	143,665	170,566	164,374	159,051
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額									
	3. 繰 越 工 事 資 金									
	4. そ の 他									
計 (F)	188,980	183,122	154,108	150,901	146,380	143,665	170,566	164,374	159,051	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 205,489	△ 212,760	△ 169,031	△ 164,825	△ 159,324	△ 4,715	△ 179,943	△ 173,821	△ 176,065	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)										
企 業 債 残 高 (H)	508,508	483,412	443,603	402,793	361,003	416,585	383,171	348,828	344,788	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度								
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
取 益 的 収 支 分	うち 基準内繰入金									
	うち 基準外繰入金									
資 本 的 収 支 分		63,210	63,202	63,202	63,204	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203
	うち 基準内繰入金	7,021	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020
	うち 基準外繰入金	56,189	56,182	56,182	56,184	56,183	56,183	56,183	56,183	56,183
合 計		63,210	63,202	63,202	63,204	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203

(単位:千円)

区 分		年 度									
		令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	48,535	254,872	23,864	40,699	17,846	23,454	46,479	4,924	33,656	5,180
	うち 資本費平準化債										
	2. 他会計出資金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	3. 他会計補助金	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203
	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
	6. 国(都道府県)補助金	32,357	169,914	15,909	27,132	11,898	15,636	30,986	3,283	22,437	3,453
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金	313	313	313	313	313	313	313	313	313	313
	9. その他	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
計 (A)	146,018	489,912	104,899	132,957	94,870	104,216	142,591	73,333	121,220	73,759	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純計 (A)-(B) (C)	146,018	489,912	104,899	132,957	94,870	104,216	142,591	73,333	121,220	73,759	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	161,783	849,572	79,546	135,662	59,488	78,179	154,929	16,413	112,187	17,265
	うち 職員給与費	9,314	9,314	9,314	9,314	9,314	9,314	9,314	9,314	9,314	9,314
	2. 企業債償還金	20,567	20,567	24,462	24,797	25,117	25,778	27,719	37,914	38,868	40,496
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
	5. その他										
計 (D)	182,350	870,139	104,008	160,459	84,605	103,957	182,648	54,327	151,055	57,761	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	36,332	380,227	△ 891	27,502	△ 10,265	△ 259	40,058	△ 19,006	29,836	△ 15,997	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	158,735	161,315	189,061	189,455	191,284	186,952	186,345	163,764	158,218	153,742
	2. 利益剰余金処分額										
	3. 繰越工事資金										
	4. その他										
	計 (F)	158,735	161,315	189,061	189,455	191,284	186,952	186,345	163,764	158,218	153,742
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 122,403	218,912	△ 189,953	△ 161,953	△ 201,549	△ 187,211	△ 146,287	△ 182,770	△ 128,382	△ 169,739	
他会計借入金残高 (G)											
企業債残高 (H)	372,757	607,061	606,464	622,366	615,096	612,772	631,531	598,541	593,329	558,012	

(単位:千円)

○他会計繰入金

区 分		年 度									
		令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
収 益 的 収 支 分	うち 基準内繰入金										
	うち 基準外繰入金										
資 本 的 収 支 分	うち 基準内繰入金	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203
	うち 基準外繰入金	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020
合 計		63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203	63,203

条件2：使用料シミュレーション（計画期間内で10%の値上げを3回実施した場合）

○計画期間内で10%ごとの使用料改定を3回行った場合

使用料改定により、一時的に計画期間の使用料収入は増加となりますが、令和16年度以降に赤字が解消され、当年度純利益は計画最終年度で約3千万円の黒字になります。これまでの損失もあり、条件1同様に、事業の継続や施設の更新に向けた財源の確保までは不十分であることが推測されます。（改定は令和6年度、12年度、17年度で計画）

また、計画期間で繰越欠損金が発生している状況です。

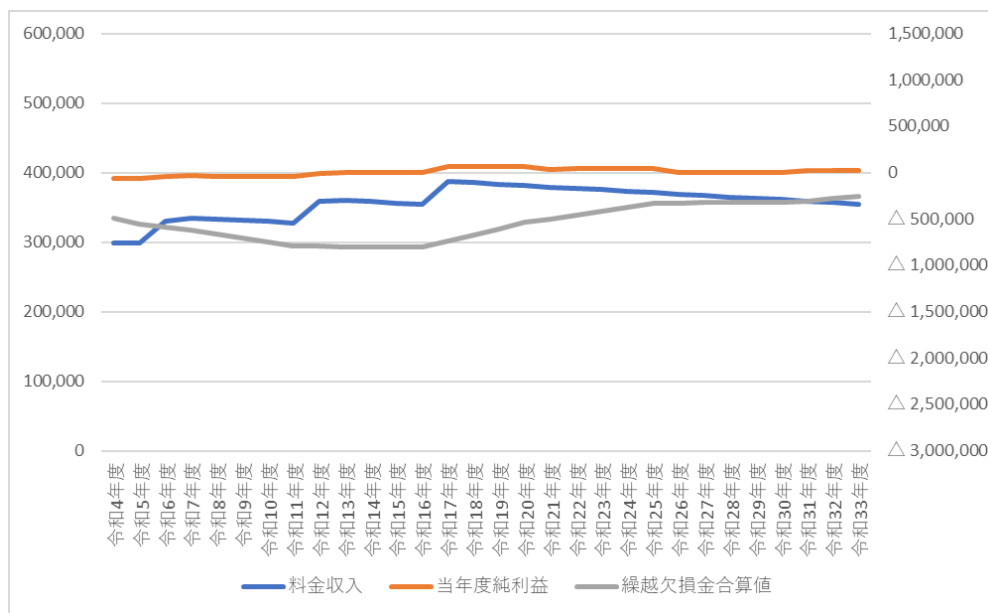
詳細については、以下の通りです。

■料金収入と当年度純利益の相関(単位:千円)

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
料金収入	298,029	299,379	329,660	334,976	333,134	331,302	329,480	327,668	358,453	360,443
当年度純利益	△ 64,478	△ 64,447	△ 38,254	△ 34,423	△ 38,305	△ 41,972	△ 44,285	△ 40,225	△ 6,578	△ 1,861
繰越欠損金合算値	△ 487,372	△ 551,819	△ 590,073	△ 624,496	△ 662,801	△ 704,773	△ 749,058	△ 789,283	△ 795,861	△ 797,722
	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
料金収入	358,460	356,488	354,528	387,836	385,703	383,582	381,472	379,373	377,287	375,211
当年度純利益	△ 2,975	△ 2,686	1,244	63,454	64,482	66,895	67,506	37,330	41,338	45,816
繰越欠損金合算値	△ 800,697	△ 803,383	△ 802,139	△ 738,685	△ 674,203	△ 607,308	△ 539,802	△ 502,472	△ 461,134	△ 415,318
	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
料金収入	373,148	371,095	369,055	367,025	365,007	362,999	361,003	359,017	357,043	355,079
当年度純利益	43,869	38,831	5,869	3,178	△ 1,132	955	△ 708	19,333	22,842	24,952
繰越欠損金合算値	△ 371,449	△ 332,618	△ 326,749	△ 323,571	△ 324,703	△ 323,748	△ 324,456	△ 305,123	△ 282,281	△ 257,329

■料金収入と当年度純利益の相関の推移(単位:千円)



■収益的収支シミュレーション

パターン② 3回値上げ実施

(単位:千円, 9)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				(決算)	(決算)	(決算見込)				
収益的 収 入	1. 営業収益 (A)			306,147	299,970	296,462	298,539	299,843	330,155	335,466
	(1) 料金収入			305,498	299,598	295,952	298,029	299,379	329,660	334,976
	(2) 受託工事収益 (B)									
	(3) その他			649	372	510	510	464	495	490
	2. 営業外収益			42,932	46,454	46,023	42,326	45,807	43,622	43,976
	(1) 補助金				3,113	3,113		3,113		
	他会計補助金				3,113	3,113		3,113		
	その他補助金									
	(2) 長期前受金戻入			42,932	43,341	42,910	42,326	42,694	43,622	43,976
	(3) その他									
収 入 の 計 (C)			349,079	346,424	342,485	340,865	345,650	373,777	379,442	
収益的 支 出	1. 営業費用			386,390	408,712	392,802	394,559	399,541	402,661	404,940
	(1) 職員給与			5,928	6,028	5,979	5,979	5,996	5,984	5,987
	基給			4,561	4,638	4,600	4,600	4,613	4,604	4,606
	退職給付									
	その他			1,367	1,390	1,379	1,379	1,383	1,380	1,381
	(2) 経費			147,188	164,865	156,005	156,020	158,963	156,996	157,326
	動力費			3,056	2,995	3,026	3,026	3,016	3,023	3,022
	修繕費			3,131	7,094	5,113	5,113	5,773	5,333	5,406
	材料費									
	その他			141,001	154,776	147,866	147,881	150,174	148,640	148,898
(3) 減価償却費			233,274	237,819	230,818	232,560	234,582	239,681	241,627	
2. 営業外費用			15,970	13,197	12,064	10,784	10,556	9,370	8,925	
(1) 支払利息			15,970	13,197	12,064	10,784	10,556	9,370	8,925	
(2) その他										
支 出 の 計 (D)			402,360	421,909	404,866	405,343	410,097	412,031	413,865	
経常損益 (C)-(D) (E)			△ 53,281	△ 75,485	△ 62,381	△ 64,478	△ 64,447	△ 38,254	△ 34,423	
特別利益 (F)										
特別損失 (G)				26,420						
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 26,420						
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)			△ 53,281	△ 101,905	△ 62,381	△ 64,478	△ 64,447	△ 38,254	△ 34,423	

パターン② 3回値上げ実施

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的 収 入	1. 営業収益 (A)			333,617	331,791	329,967	328,154	358,940	360,930	358,970
	(1) 料金収入			333,134	331,302	329,480	327,668	358,453	360,443	358,460
	(2) 受託工事収益 (B)									
	(3) その他			483	489	487	486	487	487	510
	2. 営業外収益			44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600
	(1) 補助金									
	他会計補助金									
	その他補助金									
	(2) 長期前受金戻入			44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600
	(3) その他									
収 入 の 計 (C)			378,014	376,694	374,999	371,915	402,098	403,710	401,570	
収益的 支 出	1. 営業費用			407,688	410,066	410,901	403,969	400,577	398,535	397,215
	(1) 職員給与			5,989	5,987	5,988	5,988	5,988	5,988	5,979
	基給			4,608	4,606	4,607	4,607	4,607	4,607	4,600
	退職給付									
	その他			1,381	1,381	1,381	1,381	1,381	1,381	1,379
	(2) 経費			157,761	157,361	157,482	157,535	157,459	157,492	157,169
	動力費			3,020	3,022	3,021	3,021	3,021	3,021	3,026
	修繕費			5,504	5,414	5,441	5,453	5,436	5,443	5,113
	材料費									
	その他			149,237	148,925	149,020	149,061	149,002	149,028	149,030
(3) 減価償却費			243,938	246,718	247,431	240,446	237,130	235,055	234,067	
2. 営業外費用			8,631	8,600	8,383	8,171	8,099	7,036	7,330	
(1) 支払利息			8,631	8,600	8,383	8,171	8,099	7,036	7,330	
(2) その他										
支 出 の 計 (D)			416,319	418,666	419,284	412,140	408,676	405,571	404,545	
経常損益 (C)-(D) (E)			△ 38,305	△ 41,972	△ 44,285	△ 40,225	△ 6,578	△ 1,861	△ 2,975	
特別利益 (F)										
特別損失 (G)										
特別損益 (F)-(G) (H)										
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)			△ 38,305	△ 41,972	△ 44,285	△ 40,225	△ 6,578	△ 1,861	△ 2,975	

パターン② 3回値上げ実施

(単位:千円、%)

区 分		年 度								
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
収 益	1. 営業収益 (A)	356,983	355,025	388,337	386,201	384,081	381,971	379,872	377,786	375,710
	(1) 料金収入 (B)	356,488	354,528	387,836	385,703	383,582	381,472	379,373	377,287	375,211
	(2) 受託工事収益 (C)									
	(3) その他 (D)	495	497	501	498	499	499	499	499	499
	2. 営業外収益 (E)	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	31,950	36,572	35,388
	(1) 補助金 (F)									
	(2) 長期前受金戻入 (G)									
	(3) その他 (H)	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	31,950	36,572	35,388
	3. 収入計 (I)	399,030	395,768	422,625	419,775	416,650	413,936	417,822	414,358	411,098
	4. 費用 (J)	394,386	387,194	351,675	347,797	342,259	338,934	371,828	364,255	357,747
(1) 職員給与 (K)	5,985	5,984	5,983	5,984	5,984	5,984	5,984	5,984	5,984	
(2) 経費 (L)	4,605	4,604	4,603	4,604	4,604	4,604	4,604	4,604	4,604	
(3) 減価償却費 (M)	157,374	157,345	157,296	157,338	157,326	157,320	157,328	157,325	157,324	
(4) 減価償却費 (N)	3,023	3,023	3,024	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023	
(5) 修繕費 (O)	5,331	5,296	5,247	5,291	5,278	5,272	5,280	5,277	5,276	
(6) その他 (P)	149,020	149,026	149,025	149,024	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	
(7) 減価償却費 (Q)	231,027	223,865	188,396	184,475	178,949	175,630	208,516	200,946	194,439	
(8) 営業外費用 (R)	7,330	7,330	7,496	7,496	7,496	7,496	8,664	8,765	7,535	
(9) 支払利息 (S)	7,330	7,330	7,496	7,496	7,496	7,496	8,664	8,765	7,535	
(10) その他 (T)										
5. 支出計 (U)	401,716	394,524	359,171	355,293	349,755	346,430	380,492	373,020	365,282	
6. 経常損益 (V) (C)-(D)	△ 2,686	1,244	63,454	64,482	66,895	67,506	37,330	41,338	45,816	
7. 特別利益 (W) (F)										
8. 特別損失 (X) (G)										
9. 特別損益 (Y) (F)-(G)										
10. 当年度純利益 (又は純損失) (Z) (E)+(H)	△ 2,686	1,244	63,454	64,482	66,895	67,506	37,330	41,338	45,816	

パターン② 3回値上げ実施

(単位:千円、%)

区 分		年 度									
		令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
収 益	1. 営業収益 (A)	373,647	371,605	369,558	367,529	365,513	363,503	361,508	359,522	357,548	355,584
	(1) 料金収入 (B)	373,148	371,095	369,055	367,025	365,007	362,999	361,003	359,017	357,043	355,079
	(2) 受託工事収益 (C)										
	(3) その他 (D)	499	510	503	504	506	504	505	505	505	505
	2. 営業外収益 (E)	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(1) 補助金 (F)										
	(2) 長期前受金戻入 (G)										
	(3) その他 (H)	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	3. 収入計 (I)	408,964	407,496	411,623	409,682	408,072	405,099	402,969	395,958	392,750	389,791
	4. 費用 (J)	357,362	360,349	394,380	394,843	397,055	391,781	391,032	363,423	356,647	351,174
(1) 職員給与 (K)	5,984	5,979	5,983	5,982	5,982	5,982	5,982	5,982	5,982	5,982	
(2) 経費 (L)	4,604	4,600	4,603	4,602	4,602	4,602	4,602	4,602	4,602	4,602	
(3) 減価償却費 (M)	157,326	157,164	157,271	157,253	157,230	157,251	157,244	157,241	157,245	157,243	
(4) 減価償却費 (N)	3,023	3,026	3,024	3,024	3,025	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024	
(5) 修繕費 (O)	5,278	5,113	5,222	5,204	5,180	5,202	5,195	5,192	5,196	5,194	
(6) その他 (P)	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	
(7) 減価償却費 (Q)	194,052	197,206	231,126	231,608	233,843	228,548	227,806	200,200	193,420	187,949	
(8) 営業外費用 (R)	7,733	8,316	11,374	11,661	12,149	12,363	12,645	13,202	13,261	13,665	
(9) 支払利息 (S)	7,733	8,316	11,374	11,661	12,149	12,363	12,645	13,202	13,261	13,665	
(10) その他 (T)											
5. 支出計 (U)	365,095	368,665	405,754	406,504	409,204	404,144	403,677	376,625	369,908	364,839	
6. 経常損益 (V) (C)-(D)	43,869	38,831	5,869	3,178	△ 1,132	955	△ 708	19,333	22,842	24,952	
7. 特別利益 (W) (F)											
8. 特別損失 (X) (G)											
9. 特別損益 (Y) (F)-(G)											
10. 当年度純利益 (又は純損失) (Z) (E)+(H)	43,869	38,831	5,869	3,178	△ 1,132	955	△ 708	19,333	22,842	24,952	

条件3：使用料シミュレーション（条件2と合わせ、令和6年度に20%と令和12・17年度に15%、他1回を10%値上げした場合）

○計画期間内に4回を20%、15%、10%の使用料改定を行った場合

使用料改定により、一時的に計画期間の使用料収入は増加となりますが、令和14年度以降から、当年度純利益は令和15年度以外は黒字になると予想され、繰越欠損金含めた損失も令和22年度に解消されます。

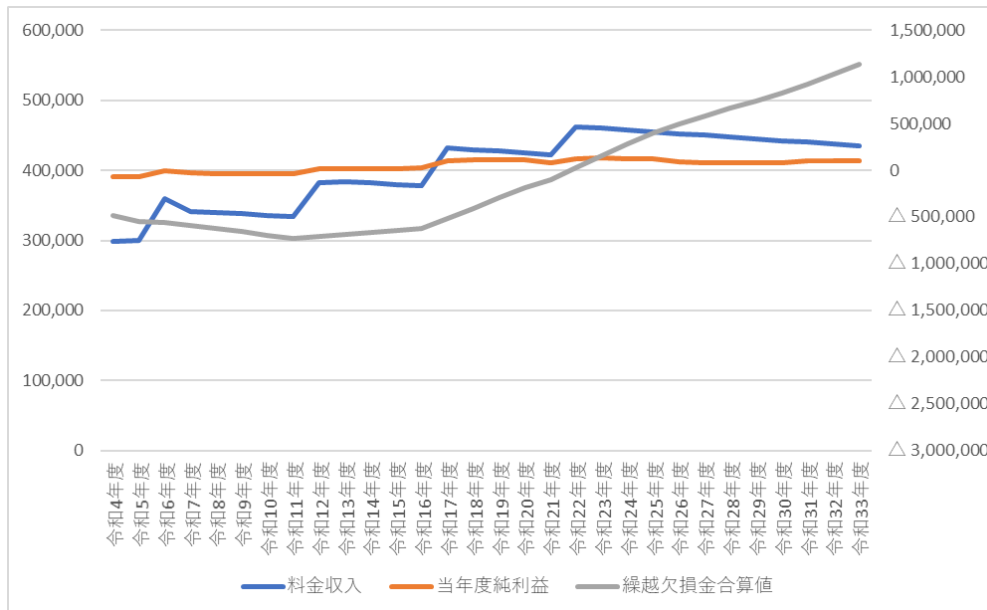
過去の累積の赤字と前述した施設の更新は計画期間内では終了しないため、将来に向けた財源の確保は、本シミュレーションに近い料金改定を検討していく必要があります。（改定は令和6年度、12年度、17年度、22年度で計画）
詳細については、以下の通りです。

■料金収入と当年度純利益の相関(単位:千円)

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
料金収入	298,029	299,379	359,629	341,569	339,691	337,823	335,965	334,116	382,121	384,242
当年度純利益	△ 64,478	△ 64,447	△ 8,285	△ 27,830	△ 31,748	△ 35,451	△ 37,800	△ 33,777	17,090	21,938
繰越欠損金合算値	△ 487,372	△ 551,819	△ 560,104	△ 587,934	△ 619,682	△ 655,133	△ 692,933	△ 726,710	△ 709,620	△ 687,682
	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
料金収入	382,128	380,027	377,937	432,237	429,860	427,496	425,145	422,806	462,529	459,985
当年度純利益	20,693	20,853	24,653	107,855	108,639	110,809	111,179	80,763	126,580	130,590
繰越欠損金合算値	△ 666,989	△ 646,136	△ 621,483	△ 513,628	△ 404,989	△ 294,180	△ 183,001	△ 102,238	24,342	154,932
	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
料金収入	457,455	454,939	452,437	449,949	447,475	445,014	442,566	440,132	437,711	435,304
当年度純利益	128,176	122,675	89,251	86,102	81,336	82,970	80,855	100,448	103,510	105,177
繰越欠損金合算値	283,108	405,783	495,034	581,136	662,472	745,442	826,297	926,745	1,030,255	1,135,432

■料金収入と当年度純利益の相関の推移(単位:千円)



■ 収益的収支シミュレーション

パターン③ 4回値上げ実施 (単位:千円, 9)

区 分		年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算 見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		306,147	299,970	296,462	298,539	299,843	360,124	342,059
	(1) 料金収入		305,498	299,598	295,952	298,029	299,379	359,629	341,569
	(2) 受託工事収益 (B)								
	(3) その他の		649	372	510	510	464	495	490
	2. 営業外収益		42,932	46,454	46,023	42,326	45,807	43,622	43,976
	(1) 補助金			3,113	3,113		3,113		
	他会計補助金			3,113	3,113		3,113		
	その他の補助金								
	(2) 長期前受金戻入		42,932	43,341	42,910	42,326	42,694	43,622	43,976
	(3) その他の								
収入の計 (C)		349,079	346,424	342,485	340,865	345,650	403,746	386,035	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		386,390	408,712	392,802	394,559	399,541	402,661	404,940
	(1) 職員給与		5,928	6,028	5,979	5,979	5,996	5,984	5,987
	基給		4,561	4,638	4,600	4,600	4,613	4,604	4,606
	退職給付								
	その他の		1,367	1,390	1,379	1,379	1,383	1,380	1,381
	(2) 経費		147,188	164,865	156,005	156,020	158,963	156,996	157,326
	動力費		3,056	2,995	3,026	3,026	3,016	3,023	3,022
	修繕費		3,131	7,094	5,113	5,113	5,773	5,333	5,406
	材料費								
	その他の		141,001	154,776	147,866	147,881	150,174	148,640	148,898
(3) 減価償却費		233,274	237,819	230,818	232,560	234,582	239,681	241,627	
2. 営業外費用		15,970	13,197	12,064	10,784	10,556	9,370	8,925	
(1) 支払利息		15,970	13,197	12,064	10,784	10,556	9,370	8,925	
(2) その他の									
支出の計 (D)		402,360	421,909	404,866	405,343	410,097	412,031	413,865	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 53,281	△ 75,485	△ 62,381	△ 64,478	△ 64,447	△ 8,285	△ 27,830	
特別利益 (F)									
特別損失 (G)			26,420						
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 26,420						
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		△ 53,281	△ 101,905	△ 62,381	△ 64,478	△ 64,447	△ 8,285	△ 27,830	

パターン③ 4回値上げ実施 (単位:千円, %)

区 分		年 度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		340,174	338,312	336,452	334,602	382,608	384,729	382,638
	(1) 料金収入		339,691	337,823	335,965	334,116	382,121	384,242	382,128
	(2) 受託工事収益 (B)								
	(3) その他の		483	489	487	486	487	487	510
	2. 営業外収益		44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600
	(1) 補助金								
	他会計補助金								
	その他の補助金								
	(2) 長期前受金戻入		44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600
	(3) その他の								
収入の計 (C)		384,571	383,215	381,484	378,363	425,766	427,509	425,238	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		407,688	410,066	410,901	403,969	400,577	398,535	397,215
	(1) 職員給与		5,988	5,987	5,988	5,988	5,988	5,988	5,979
	基給		4,608	4,606	4,607	4,607	4,607	4,607	4,600
	退職給付								
	その他の		1,381	1,381	1,381	1,381	1,381	1,381	1,379
	(2) 経費		157,761	157,361	157,482	157,535	157,459	157,492	157,169
	動力費		3,020	3,022	3,021	3,021	3,021	3,021	3,026
	修繕費		5,504	5,414	5,441	5,453	5,436	5,443	5,113
	材料費								
	その他の		149,237	148,925	149,020	149,061	149,002	149,028	149,030
(3) 減価償却費		243,938	246,718	247,431	240,446	237,130	235,055	234,067	
2. 営業外費用		8,631	8,600	8,383	8,171	8,099	7,036	7,330	
(1) 支払利息		8,631	8,600	8,383	8,171	8,099	7,036	7,330	
(2) その他の									
支出の計 (D)		416,319	418,666	419,284	412,140	408,676	405,571	404,545	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 31,748	△ 35,451	△ 37,800	△ 33,777	17,090	21,938	20,693	
特別利益 (F)									
特別損失 (G)									
特別損益 (F)-(G) (H)									
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		△ 31,748	△ 35,451	△ 37,800	△ 33,777	17,090	21,938	20,693	

パターン③ 4回値上げ実施

(単位:千円, %)

年 度		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	380,522	378,434	432,738	430,358	427,995	425,644	423,305	463,028	460,484
	(1) 料 金 収 入	380,027	377,937	432,237	429,860	427,496	425,145	422,806	462,529	459,985
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)									
	(3) そ の 他	495	497	501	498	499	499	499	499	499
	2. 営 業 外 収 益	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	31,965	37,950	36,572
	(1) 補 助 金									
	他 会 計 補 助 金									
	そ の 他 補 助 金									
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入 他	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	31,965	37,950	36,572
	(3) そ の 他									
収 入 の 計 (C)	422,569	419,177	467,026	463,932	460,564	457,609	461,255	499,600	495,872	
1. 営 業 費 用	394,386	387,194	351,675	347,797	342,259	338,934	371,828	364,255	357,747	
(1) 職 員 給 与 費	5,985	5,984	5,983	5,984	5,984	5,984	5,984	5,984	5,984	
基 本 給 料	4,605	4,604	4,603	4,604	4,604	4,604	4,604	4,604	4,604	
基 礎 給 付 費	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	
そ の 他	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	
(2) 経 営 費	157,374	157,345	157,296	157,338	157,326	157,320	157,328	157,325	157,324	
動 力 費	3,023	3,023	3,024	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023	
修 繕 費	5,331	5,296	5,247	5,291	5,278	5,272	5,280	5,277	5,276	
材 料 費										
そ の 他	149,020	149,026	149,025	149,024	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	
(3) 減 価 償 却 費	231,027	223,865	188,396	184,475	178,949	175,630	208,516	200,946	194,439	
2. 営 業 外 費 用	7,330	7,330	7,496	7,496	7,496	7,496	8,664	8,765	7,535	
(1) 支 払 利 息	7,330	7,330	7,496	7,496	7,496	7,496	8,664	8,765	7,535	
(2) そ の 他										
支 出 の 計 (D)	401,716	394,524	359,171	355,293	349,755	346,430	380,492	373,020	365,282	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	20,853	24,653	107,855	108,639	110,809	111,179	80,763	126,580	130,590	
特 別 利 益 (F)										
特 別 損 失 (G)										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	20,853	24,653	107,855	108,639	110,809	111,179	80,763	126,580	130,590	

パターン③ 4回値上げ実施

(単位:千円, %)

年 度		令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	457,954	455,449	452,940	450,453	447,981	445,518	443,071	440,637	438,216	435,809
	(1) 料 金 収 入	457,455	454,939	452,437	449,949	447,475	445,014	442,566	440,132	437,711	435,304
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	499	510	503	504	506	504	505	505	505	505
	2. 営 業 外 収 益	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(1) 補 助 金										
	他 会 計 補 助 金										
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入 他	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(3) そ の 他										
収 入 の 計 (C)	493,271	491,340	495,005	492,606	490,540	487,114	484,532	477,073	473,418	470,016	
1. 営 業 費 用	357,362	360,349	394,380	394,843	397,055	391,781	391,032	363,423	356,647	351,174	
(1) 職 員 給 与 費	5,984	5,979	5,983	5,982	5,982	5,982	5,982	5,982	5,982	5,982	
基 本 給 料	4,604	4,600	4,603	4,602	4,602	4,602	4,602	4,602	4,602	4,602	
基 礎 給 付 費	1,380	1,379	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	
そ の 他	1,380	1,379	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	
(2) 経 営 費	157,326	157,164	157,271	157,253	157,230	157,251	157,244	157,241	157,245	157,243	
動 力 費	3,023	3,026	3,024	3,024	3,025	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024	
修 繕 費	5,278	5,113	5,222	5,204	5,180	5,202	5,195	5,192	5,196	5,194	
材 料 費											
そ の 他	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	149,025	
(3) 減 価 償 却 費	194,052	197,206	231,126	231,808	233,843	228,548	227,806	200,200	193,420	187,949	
2. 営 業 外 費 用	7,733	8,316	11,374	11,661	12,149	12,363	12,645	13,202	13,261	13,665	
(1) 支 払 利 息	7,733	8,316	11,374	11,661	12,149	12,363	12,645	13,202	13,261	13,665	
(2) そ の 他											
支 出 の 計 (D)	365,095	368,665	405,754	406,504	409,204	404,144	403,677	376,625	369,908	364,839	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	128,176	122,675	89,251	86,102	81,336	82,970	80,855	100,448	103,510	105,177	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	128,176	122,675	89,251	86,102	81,336	82,970	80,855	100,448	103,510	105,177	

5 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

1 収支計画のうち投資についての説明

（ア）投資の目標に関する事項

令和13年度までは、アクションプランに基づき過去の実績より算出しました。令和20年度以降は管渠施設を中心に更新額を算出しました。

（イ）管渠の建設・更新に関する事項

前述のとおり大規模な更新工事は、令和20年度以降の実施を想定しております。管渠資産の一部は長寿命化を行っておりますが、更新費用は取得時から1.5倍と想定し試算しています。本シミュレーションでも記載しておりますが、施設の更新に今後多額の費用が発生する見込みのため、現段階から更新を想定した資金繰りを検討していきます。

（ウ）広域化・共同化・最適化に関する事項

流域下水道に接続していますが、広域化については具体的な計画はありません。共同化・最適化についても特に目立った動きは無い状況です。

（エ）投資の平準化に関する事項

今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

2 計画のうち財源についての説明

（ア）財源の目標に関する事項

直近の事業は過去の実績に基づき試算しています。令和20年度以降に関しては、更新工事が増加するため、社会資本整備交付金の活用可否を検討するほか、財源確保のため情報収集を行っていきます。

（イ）使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

今後の更新費用を考え、前述のシミュレーションで示したように使用料の改定を含めて検討を行っていきます。

（ウ）企業債に関する事項

建設改良費については、過去の起債額を勘案し、発行可能額以内で算定しています。

(エ) 繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金は基準内の他、基準外も含めて算定しています。

3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明**(ア) 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）**

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

(イ) 職員給与費に関する事項

これ以上の職員削減は困難な状況から、現在の職員数を変えずに令和元年度、令和2年度実績をもとに算定しています。

(ウ) 委託費に関する事項

当町の現在の状況を勘案し、その他の経費に関しては、令和元年度は決算書値、令和2年度は予算書値を反映させました。以降は新規事業を想定し、令和元年度、令和2年度実績をもとに算定しています。

(エ) その他の経費

委託費と同様に、その他の経費に関しては、令和元年度は決算書値、令和2年度は予算書値を反映させました。以降は新規事業を想定し、過去3年度の実績値をベースに算出しました。

4 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要**①今後の投資についての考え方・検討状況****(ア) 広域化・共同化・最適化に関する事項**

現段階では未検討ですが、修繕費や維持管理費に関しては、共同化による経費節減も考えられるため情報収集に努めます。

(イ) 投資の平準化に関する事項

前述のとおり、今後は施設の更新費用が発生するため、平準化を検討していきます。

(ウ) 民間活力の活用に関する事項（PPP・PFI など）

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の

効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域ではPFIを活用した事例として、処理施設の管理を委託しているケースなどがあります。今後は当町の実情を考慮し情報収集に努めます。

②今後の財源についての考え方・検討状況

(ア) 使用料の見直しに関する事項

前述の使用料シミュレーションを踏まえ、将来の事業継続のために使用料改定の検討が必要と考えられます。

(イ) 資産活用による収入増加の取組について

当町には活用できる資産はありません。

(ウ) その他の取組み

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や金利等の条件が有利な地方債を発行するなど、財源確保の方策を検討していきます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

(ア) 民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域ではPFIを活用し処理施設の管理を委託している事例などがあります。今後は経費削減も含めて当町の実情を考慮し情報収集に努めます。

(イ) 職員給与費に関する事項

現在3名の職員が配置されていますが、これ以上の職員削減は困難な状況です。

(ウ) 動力費に関する事項

経費を抑制する方法を検討し、黒字化に努めます。

(エ) 薬品費に関する事項

該当ありません。

(オ) 修繕費に関する事項

今後の修繕に関しては、大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に

点検するほか、必要に応じ修繕し、不具合が生じた場合には早急に対応します。

(カ) 委託費に関する事項

現在委託している業務については、今後も民間委託で行う予定です。
また、委託費等の妥当性を検討し、事業費の削減に取り組みます。

(キ) その他の取組み

当町下水道事業は、平成26年4月から地方公営企業法の財務規定を適用したことに伴い、損益計算の仕組や複式簿記を採用したことから、事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図っていきます。

6 経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和 2 年 3 月 31 日国官会第 29901 号）及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡 令和 2 年 7 月 22 日）が出されましたので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

経費回収率の向上に向けて、令和 5 年度に下水道使用料の在り方を検討し、令和 6 年度に下水道使用料の改定を予定します。

支出については、当町の実情を考慮し共同化や PPP・PFI などの経費削減への取り組みについて情報収集に努めます。

また、おおむね 5 年後に経営戦略を改定した後、必要に応じて改めて下水道使用料の在り方を検討することとします。

経費回収率向上に向けたロードマップ

	実施事項
令和 3 年度	経営戦略の策定
令和 4 年度	-
令和 5 年度	下水道料金の算定
令和 6 年度	下水道料金の改定
令和 7 年度	経営戦略の策定

酒々井町下水道事業経営戦略

令和4年3月発行

〒285-0911

千葉県印旛郡酒々井町尾上194-1

【上下水道課】

Tel 043-496-7725

Fax 043-496-6443